

令和 6 年度

水道事業統計年報

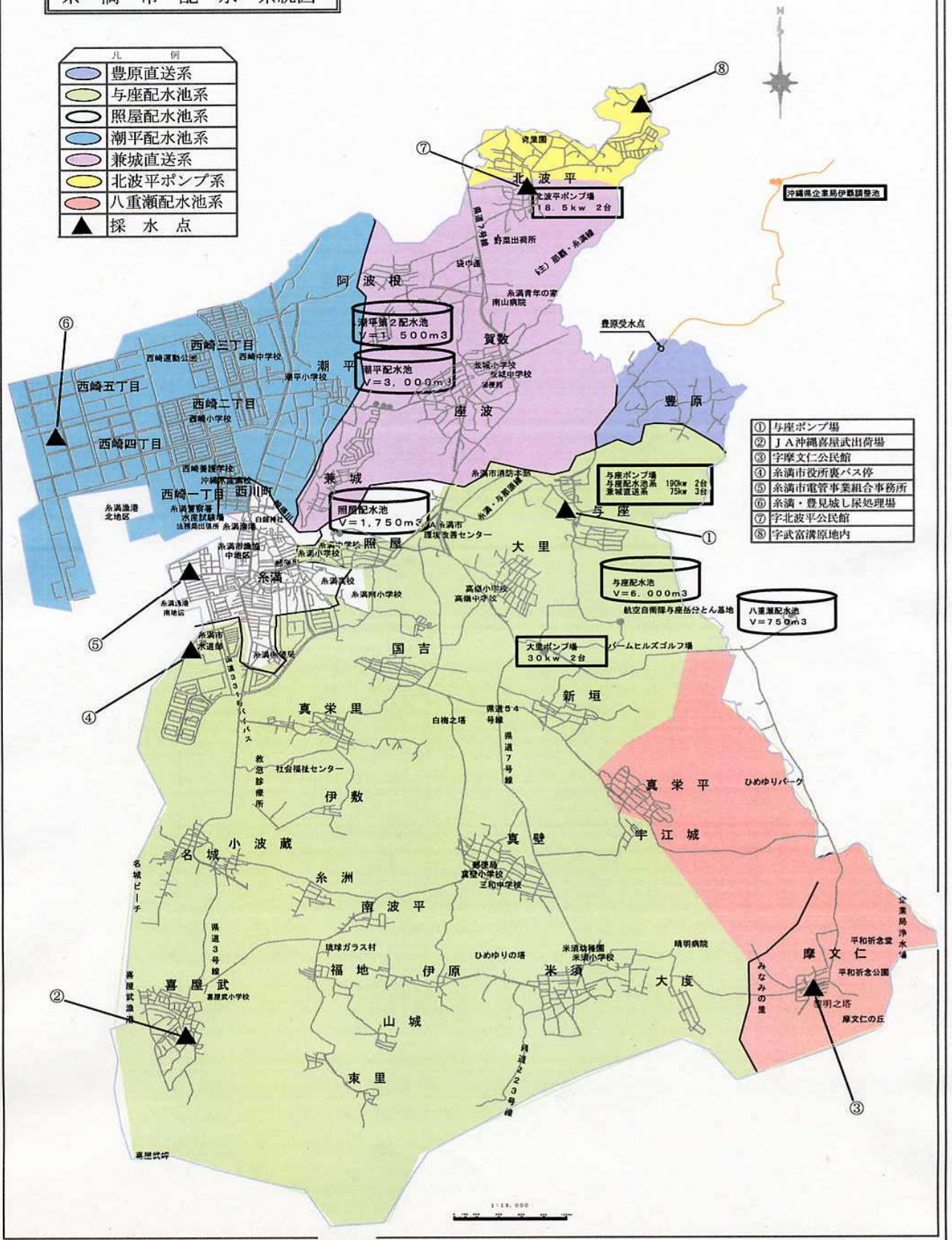
自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

糸 満 市 水 道 部

糸満市配水系統図

凡 例	
	豊原直送系
	与座配水池系
	照屋配水池系
	潮平配水池系
	兼城直送系
	北波平ポンプ系
	八重瀬配水池系
	採水点



令和6年度水道事業統計年報目次

第1章 事業の推移

1-1. 糸満市水道事業のあゆみ	1
1-2. 令和6年度事業概要	5
1-3. 水道事業の推移	7
1-4. 水道料金の変遷	8

第2章 機構

2-1. 機構	9
2-2. 事務分掌	10
2-3. 職員構成	12

第3章 施設

3-1. 年度別管路延長	13
3-2. 令和6年度固定資産明細書	14
3-3. 配水池及びポンプ施設	16

第4章 給水装置統計

4-1. 配水施設修繕状況	19
4-2. 給水施設修繕状況	19
4-3. 漏水調査状況	19
4-4. 水質検査結果表	20
4-5. 量水器取替状況	23

第5章 業務統計

5-1. 受水量及び有収水量	25
5-2. 受水費及び給水収益	26
5-3. 用途別栓数	27
5-4. 用途別有収水量	27
5-5. 用途別調定額(水道使用料)	28
5-6. 開閉栓状況	29
5-7. 水道料金収納状況	30

第6章 財務

6-1. 損益計算書	31
6-2. 貸借対照表	32
6-3. 費用構成比較	34
6-4. 企業債明細書	36
6-5. 財務・経営分析	38

第7章 議会及び認可事項

7-1. 議会議決事項	43
7-2. 行政官庁許認可事項	43

第8章 資料

8-1. 糸満市水道事業年表	45
8-2. 拡張事業許認可事項	52

第1章 事業の推移

1－1 糸満市水道事業のあゆみ

1－2 令和6年度事業概要

1－3 水道事業の推移

1－4 水道料金の変遷

1－1 糸満市水道事業のあゆみ

（１）合併から本土復帰まで～事業の構築期

糸満市は昭和３６年１０月１日に糸満町、兼城村、高嶺村、三和村の１町３村が合併し新糸満町が誕生した。糸満地区は漁業と商工業、他の地区は農業を中心とした産業構造で昭和４６年１２月１日には市に昇格し、本県１０番目の市制が施行された。人口も年々増加し、本島南部の中核都市として発展する。

水道事業については、合併当時は井戸水や湧水等を水源とする集落（字）営や個人営の簡易水道のみであった。雨水に頼る簡易水道は慢性的に水不足であり、さらに昭和３８年４月には、７０年ぶりの大干ばつに襲われ、消防車による給水が字喜屋武、東里、真栄里豊原、北波平、川尻で行われ、町営水道の建設が強く求められていた。

昭和４２年１１月２０日、町として水道事業の認可を得て、本格的に水道事業を開始した。大里嘉手志川下流、照屋後原井戸を水源として、昭和４３年７月、字照屋高台に照屋浄水場の第１期工事（着水井、濾過地、殺菌室、配水池）、翌年１月に第２期工事（取水施設、ポンプ場施設、導水・配水施設）が完成した。

また、昭和４４年３月２５日には、兼城地区への給水を目的に第１次事業変更を行い、配水管工事に着手した。同地区は水源が乏しく上水道の導入が最も求められていた。同年７月１日に水道課（業務係・工務係）が建設課から分離新設された。

昭和４５年６月、字糸満南区、字照屋に給水を開始した。これが本市上水道給水の始まりである。同年１１月に、字糸満で集団赤痢が発生し社会的に大きな問題となった。当時の琉球政府屋良主席は、感染源とされる民営簡易水道の改善指導を建設局長に指示している。翌年１月及び５月に相次いで事業変更認可を受けて字糸満の上水道整備に乗り出すが、３業者との簡易水道の買収が難航し交渉が成立したのは昭和４６年７月のことであった。

（２）本土復帰以後（昭和）～大型投資により断水が解消するまで

昭和４７年５月１５日、沖縄県が本土復帰し水道料金もドルから円へ切替わった（１ドル＝３０８円）。水道事業の設置に関する条例も整備し、昭和４８年６月には糸満地区の上水道整備が完成。同年７月、水道料金の改定を行う。昭和５０年８月、糸満地区で一部集金業務の委託を開始。同年１０月１日、水道部が設置（業務課・工務課）された。

給水業務については、同年１１月から断水が始まり時間給水となった。翌４９年１月には一日おきの給水が２月７日まで続いた。３月、糸満ロータリー中心地で火災が発生したが、断水日のため消火活動がはかどらず４棟焼失した。８月には再び時間給水となる。また、昭和５１年１月、夜間断水が始まり、さらに昼間の給水制限まで及び、３月２６日まで続いた。

昭和５１年４月、県企業局から与座浄水場（ポンプ場・配水施設）を無償譲受し、また市議会代表が県知事に緊急送水の要請をしている。翌年３月、与那原町から与座ポンプ場までの送水管敷設工事を完工し、昭和５２年４月、県企業局からの受水が始まった。１日３,０００トンの受水で市取水分との混合配水であった。９月、西崎町、三和地区、兼城・高嶺地区の一部への給水を目的に事業変更を行った。

昭和５３年１月の県企業局料金改定（値上率６７.７５％）を受けて、２月に水道料金を改定した。３月１５日、待望の大型配水池、与座配水池が与座岳に完成した（容量６,０００

トン、三和地区・高嶺地区へ給水）。8月、全市給水のための送水管敷設工事を着工した。また、7月には糸満地区の一部検針業務の委託を開始した。

昭和54年9月に字米須、12月には字喜屋武への給水を目的に事業変更を行った。

昭和55年7月、これまで南部水道企業団から受水していた字豊原へ給水を開始した。同年8月、制限給水が始まり326日間続いた。昭和56年2月28日、字潮平の高台に潮平配水池が完成（容量3,000トン、西崎地区へ給水）。4月、字喜屋武への給水を開始した。9月、県企業局が料金を改定（値上率32.15%）し、これを受けて翌年1月、水道料金を改定した。

昭和57年4月字宇江城へ、翌年6月、字武富（一部は豊見城村から受水していた）への給水を全面開始した。昭和59年4月、字大里、照屋水源からの取水を廃止、さらに昭和61年4月、字糸満の玉城水源からの取水も廃止をし、照屋浄水場を閉鎖した。昭和61年8月、座波簡易水道が県の調査で飲料水に不適とされた。急きょ上水道臨時給水管により給水を行い、さらに事業を変更し字座波への配水管を敷設した。

昭和60年4月、収納管理電算システムを導入し業務の合理化が進む。

昭和62年2月28日、同浄水場跡地に照屋配水池を築造した（容量1,750トン、糸満地区へ給水）。同年11月、与座水源からの取水を廃止し与座浄水場を閉鎖した。これにより県企業局からの全面受水となり水質も硬水から軟水へ改善された。

（3）平成以後～整備・拡充

平成元年4月、消費税法施行により消費税（3%）が導入され県企業局は10月に料金転嫁した。さらに平成5年6月に同局は料金改定（値上率29.56%）したが、本市の消費税転嫁は平成6年1月の料金改定時であった。その間の消費税は水道事業の負担となり経営を圧迫した。

平成4年4月、機構改革により2課から3課へ増設（庶務課・業務課・工務課）された。

平成5年2月に水道事業通水25周年記念を記念し南区公民館において式典と祝賀会を開催した。

平成7年1月に阪神大震災が起き2月に工務課から支援要員1名を派遣した。この大災害を教訓に配水管に耐震性が強く求められていった。

平成8年5月、財務会計システムを導入し経理事務の合理化が進む。平成9年4月、部から局へ昇格し、水道事業管理者も市長兼任から水道局の専任となり水道局長が就任した。同時に庶務課から総務課へ課名を変更（総務課・業務課・工務課）した。同月、消費税率が5%へ改正され地方消費税が導入された。6月に県企業局が料金へ転嫁し、本市は8月に転嫁となった。

また、平成9年3月、北波平ポンプ場が完成し字北波平・武富の低水圧が改善された（送水能力25,000m³/日）。平成10年3月、潮平・照屋配水地に緊急遮断弁を設置し、平成11年1月に与座配水池にも設置完了し緊急時の水の確保が可能となった。

平成11年2月、水道事業通水30周年を記念し式典と祝賀会を開催した（サムシングフォー西崎）。

平成13年3月、字新垣・字座波の簡易水道地域が市上水道に切り替えた。これにより市内全域で上水道が普及した。

平成14年4月、機構改革により3課から2課へ統合（総務課、工務課）。同月1日に料金改定（7.8%）を行った。

同年５月、水道局新庁舎（潮崎町）において新たに業務を開始する。

大里ポンプ場用地と八重瀬配水池用地を買収した。

平成１７年４月１日、「水道局」から「水道部」に改める。水道事業管理者が市長となる。

平成１７年４月１日、摩文仁地域の水道業務移管に伴う給水を開始する。これにより市内全域給水施設整備が完備となった。

平成１８年２月、潮平第２配水池竣工（１,５００ｍ³）により西崎町及び国道３３１号沿いの安定給水強化が図られた。

平成１８年４月１日、新水道料金・財務会計システム導入。

平成２０年４月、潮平配水池からの配水区域である西崎系統及び国道３３１号沿いの安定給水を図るために新たにφ２５０ｍｍの配水管を新設した。

平成２０年４月１日、水道メーター検針業務及び受付事務、量水器開閉栓業務の一部を民間委託した。

（４）平成以後～整備・維持及び危機管理

平成２１年２月、水道事業通水４０周年を記念して記念誌を発刊した。

平成２２年６月、国庫補助による西崎６丁目地区配水管等の更新工事及び水管橋工事を行い、耐震性の強化により西崎地区の安定供給が図られた。

平成２２年８月、国道バイパス工事に伴う真栄里地区の配水管布設工事、市道ガタ原線整備工事及び同川尻親田原線整備工事に伴う配水管布設工事を行い施設整備の充実を図る。

平成２３年３月、マッピングシステムの導入により業務の効率化、迅速化を図る。

平成２３年４月、「公営企業会計・水道料金システム」を新たに導入し業務の効率化・迅速化を図る。

平成２３年９月、字糸満・真栄里地内において国道バイパス工事や川尻親田原線街路事業に伴う配水管布設工事を行う。翌年３月、平成２４年度から５カ年間の補助事業整備計画としてポンプ場や配水管の耐震化を図るため、「糸満市水道施設整備事業事前評価書」を策定した。

平成２４年１１月、地方公営企業会計制度の改正に伴う会計基準の見直しが平成２６年度事業から適用されることに伴い、公営企業会計制度改正委託業務を民間委託した。

平成２５年２月、耐震化計画を策定し、今後の管路更新耐震化事業の目安とする。

計装設備による遠方監視システムの機能追加を行った。また、米須、伊原、西崎地区の老朽化した配水管を耐震管に更新した。

平成２５年４月、機構改革により下水道事業と組織統合３課から２課へ統合（総務課、工務課）（部長・総務課長・工務課長２事業併任）。統合により「庶務係、業務係」を「水道総務係、水道業務係」に、「工務係」を「水道係」に改める。

平成２６年３月、与座ポンプ場の耐震補強工事、糸洲地内や西崎地内の配水管を耐震管に更新するとともに武富区画整理地区や賀数地区など未整備地区の配水管を新設した。

平成２６年４月、法改正により消費税率が８％となったことから、本市も５月分から適用し、同時に効率的な経営により財政状況が好転したことを踏まえ消費税抜きの旧料金から１２％の料金値下げを行い市民の負担軽減を図る。同月、地方公営企業会計制度の改正に伴う大幅な会計基準の見直しを実施。

平成２７年３月、西崎町３丁目地内の配水管を耐震管に更新するとともに武富区画整理

地区、北波平、与座、阿波根地内の配水管新設を行った。

平成28年3月、豊原地内及び西川町地内の配水管を耐震管に更新。

平成29年3月、西崎1丁目地内、西川町地内及び新垣地内の配水管の更新や武富区画整理地内配水管布設を行った。

平成29年5月、効率的かつ円滑な執行及びその実施過程の透明性を図り、水道事業施設整備の適切な実施に資することを目的とした計画書を作成し、その計画書（事前評価書）を事前評価委員会に諮り厚生労働省へ提出した。

また、平成30年3月には糸満市水道事業に係るアセットマネジメント及び経営戦略を策定し、中長期的な視点と財源の裏づけを持った資産の維持管理及び更新計画を行い、水道ビジョンで掲げた「いつでも どこでも おいしい 水道」と「安心 安定 持続 環境」の実現を図る。

平成30年度に賀数、北波平、真栄里、米須及び潮平地内において配水管布設工事を行い、それに伴う消火栓設置工事を賀数、武富、潮平地内において行った。

また、座波及び糸満地内において下水道工事に伴う配水管移設工事を実施した。

平成31年2月、水道事業50周年を記念して記念誌を発刊した。

同年3月に沖縄県企業局による豊原受水点のメーター取替え及び検針日が15日から末日へと変更された。

令和元年度に、豊原地内、与座地内、新垣地内、糸満地内、糸洲地内及び小波蔵地内において配水管布設工事を実施し、それに伴う消火栓設置工事を糸満（ロータリー）、与那堀線において実施した。

令和2年度に、豊原地内において送水管布設工事、米須、潮平地内、摩文仁地内において配水管復旧工事、北波平地内において配水管布設工事をそれぞれ実施した。また、配水管布設工事に伴う消火栓設置工事を真壁小波蔵線、潮平地内において実施した。

令和3年度に、豊原・与座地内において水管橋布設工事、真栄里地内において配水管布設工事、名城地内において配水管移設工事、真壁地内において給配水管復旧工事をそれぞれ実施した。また、消火栓からの漏水による消火栓取り替え工事を真壁・照屋地内において実施した。更に、公共下水道・農業集落排水工事に伴う給配水管復旧工事を賀数・潮平・武富・真壁・摩文仁・大度・米須地区において実施し、旧糸満市役所に設置されていた構築物（外1カ所）の老朽化に伴い解体工事を実施した。

令和4年度に、豊原・与座・新垣地内において送水管布設工事、真壁地内において配水管布設替工事、照屋・真壁・大里地区において減圧弁取替及び修繕工事をそれぞれ実施した。また、消火栓取替修繕工事を真栄平・賀数地内において実施した。真壁地区においては、農業集落排水工事に伴う給配水管復旧工事を実施した。

令和5年度に、大度・糸満地内において配水管布設工事、真壁・兼城・福地地内において配水管布設替工事をそれぞれ実施した。また、各配水池及び各ポンプ場において水道施設監視カメラ改修工事、照屋・真壁地内において消火栓取替修繕工事、真壁地区においては、農業集落排水工事に伴う給配水管復旧工事を実施した。

令和6年度に、与座地内において送水管布設工事、賀数・糸洲地内において配水管布設工事をそれぞれ実施した。また、各施設において電気計装設備修繕を実施し、賀数地内において給水管切替工事、真壁・照屋地内において消火栓取替修繕工事を実施した。

また、同年10月より県企業局の水道料金値上げが行われ、令和7年3月には水道事業経営戦略の改定を行ったが、現行の料金収入では安定した経営を維持できなくなることから、令和8年4月からの水道料金の増額改定を議会へ提案し可決された。

1-2 令和6年度事業概要

1 概 況

(1) 総括事項

(業務状況)

本年度の業務状況については、給水栓数が 27,465 栓で、前年度に比べ 181 栓(0.7%)増加し、給水人口は 61,898 人で前年度より 313 人(△0.5%)の減少となっています。

また、年間総配水量は、7,055,710^mで、前年度に比べ 101,480^m(△1.4%)の減少となり、一日平均配水量も 19,331^mで、前年度に比べ 224^mの減少となっています。

有収率については、95.0%で前年度 95.6%に比べ、0.6ポイントの減少となっています。

(工事状況)

建設工事のうち収益的支出として、令和6年度電気計装設備修繕(その1)1,430,000円を照屋配水池及び潮平第1配水池において実施し、令和5年度電気計装設備修繕(繰越)7,018,000円を各施設にて実施、及び賀数地内給水管切替工事(繰越)1,584,000円を実施しています。また、消火栓取替修繕工事 761,200円を真壁・照屋地内において実施し、漏水修繕に伴い、糸満市全域において修繕工事 3,871,400円を実施しています。

次に資本的支出として、豊原与座送水管布設工事(繰越)128,271,000円、賀数地内配水管布設工事(繰越)24,728,000円、真壁小波蔵線配水管布設工事 15,807,000円を実施しています。

(財政状況)

収益的収支については、水道事業収益 1,501,417,329円(対前年度比2.2%減)水道事業費用 1,344,535,391円(対前年度比 3.4%増)となり、収支差引 156,881,938円(対前年度比 78,239,370 円減)の純利益となっています。

また 資本的収支については、資本的収入 309,181,400円 に対して、資本的支出が 268,781,693円となっています。

2 工 事

(1) 建設工事の概況(消費税込み)

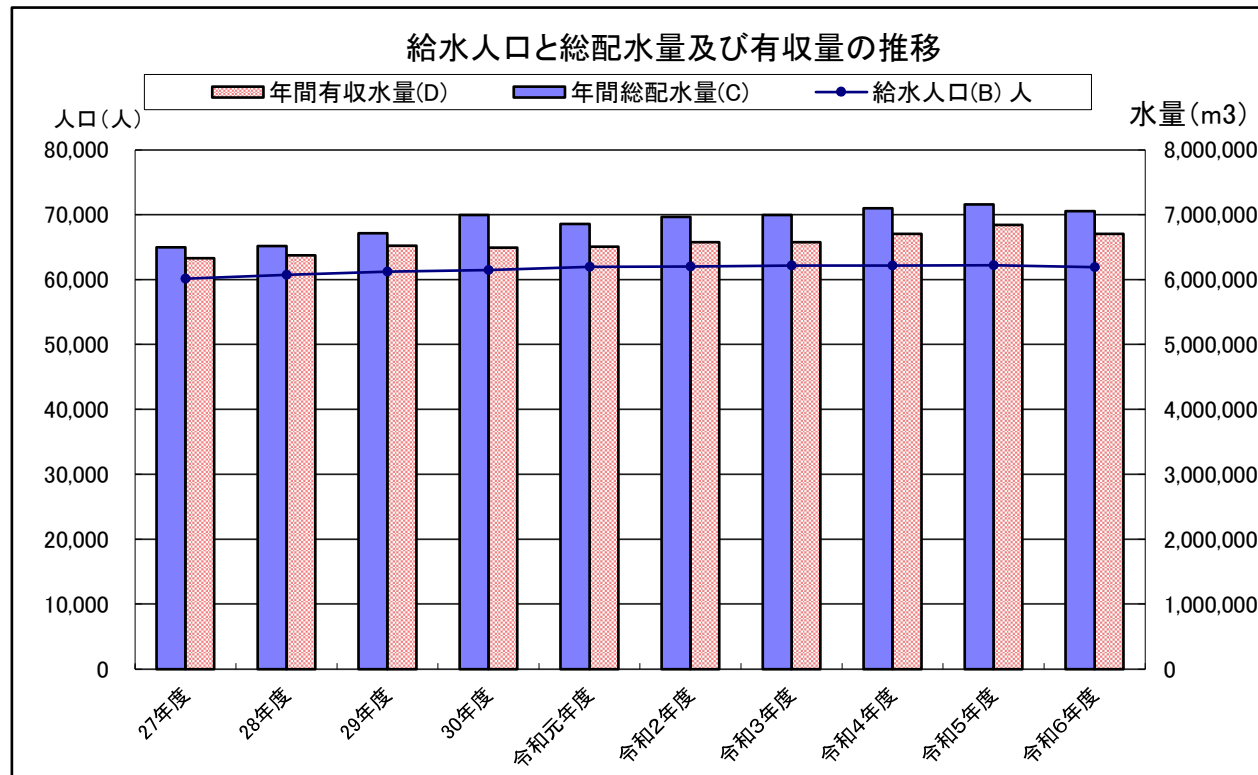
(資本的支出)(100万円以上)

(単位:円)

	工 事 名	契約月日 工 期	請負金額	契 約 相 手 方	工 事 概 要	執行方法
1	豊原与座送水管布設工事(4工区) (糸満市字豊原地内)	令和5年7月4日 自 令和5年7月5日 至 令和6年6月28日	128,271,000	糸満市字真栄里483-2 株式会社 協亜建設 代表取締役 玉城 勝二	DCIP-NS φ 600L=330.2m DCIP-GX φ 100L=88.1m	指名競争入札
2	賀数地内配水管布設工事 (糸満市賀数地内)	令和5年12月7日 自 令和5年12月8日 至 令和6年4月22日	24,728,000	糸満市字糸満2425-10 有限会社 幸総合 代表取締役 島袋 幸雄	HPPE φ 100L=417.9m HPPE φ 75L=16.2m	指名競争入札
3	真壁小波蔵線配水管布設工事 (糸満市字糸洲地内)	令和6年6月27日 自 令和6年6月28日 至 令和6年11月30日	15,807,000	糸満市西崎町3丁目207番地A-2 株式会社 丸徳開発 代表取締役 儀間 長徳	DCIP-GX φ 200 L=109.9m	指名競争入札

1-3 水道事業の推移

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
行政区内人口	人	61,898	62,211	62,173	62,126	62,025
行政区域内世帯数	戸	28,754	28,529	28,040	27,580	27,360
給水区域内人口(A)	人	61,898	62,211	62,173	62,126	62,025
給水人口(B)	人	61,898	62,211	62,173	62,126	62,025
給水栓数	栓	27,465	27,284	27,095	26,740	26,400
普及率(B/A)	%	100	100	100	100	100
年間総配水量(C)	m ³	7,055,710	7,157,190	7,099,005	6,993,078	6,963,970
1日平均配水量	m ³	19,331	19,555	19,449	19,159	19,079
1人1日平均配水量	L	312	314	313	308	308
年間有収水量(D)	m ³	6,704,881	6,842,626	6,705,014	6,574,601	6,575,238
有収率(D/C)	%	95.00	95.60	94.45	94.02	94.42
配水管総延長	m	373,960	373,189	373,700	372,086	371,780
消火栓数	栓	615	614	614	614	614
給水収益(E)	千円	1,340,392	1,370,983	1,264,493	1,294,012	1,225,444
経常費用(F)	千円	1,344,535	1,299,934	1,312,108	1,303,705	1,285,471
供給単価(E/D)	円	199.91	200.36	188.59	196.82	186.37
給水原価(F/D)	円	184.13	172.89	178.19	179.41	175.65



1-4 水道料金の変遷

(税抜) (令和7年3月31日現在)

区 分	改定年月日	(現 行) 平成 2 6 年 4 月 1 日		平成 1 4 年 4 月 1 日	平成 6 年 1 月 1 日	昭和 5 7 年 1 月 1 日
	据置期間	1 0 年		1 2 年	8 年 3 月	1 2 年
家 事 用	基本水量 基本料金	8m ³ 948円		8m ³ 1, 078円	8m ³ 1, 000円	8m ³ 1000円
	超過料金 (1m ³ につき)	9～20m ³	190円	216円	200円	175円
		21～30m ³	198円	226円	210円	185円
		31～50m ³	208円	237円	220円	195円
		51m ³ 以上	222円	253円	235円	205円
営 業 用	基本水量 基本料金	10m ³ 1, 992円		10m ³ 2, 264円	10m ³ 2, 100円	10m ³ 1, 800円
	超過料金 (1m ³ につき)	11～50m ³	246円	280円	260円	220円
		51～100m ³	256円	291円	270円	230円
		101～200m ³	265円	302円	280円	240円
		201～500m ³	275円	313円	290円	250円
		501m ³ 以上	284円	323円	300円	260円
官 公 署 用	基本水量 基本料金	10m ³ 1, 992円		10m ³ 2, 264円	10m ³ 2, 100円	10m ³ 1, 800円
	超過料金 (1m ³ につき)	11～100m ³	256円	291円	270円	225円
		101～500m ³	275円	313円	290円	240円
		501m ³ 以上	284円	323円	300円	255円
船 舶 用	(1m ³ につき)	331円		377円	350円	300円
臨 時 用	(1m ³ につき)	417円		474円	440円	380円
共 用		家事用に準ずる		家事用に準ずる	家事用に準ずる	家事用に準ずる
備 考	< 本市の動き >			< 県企業局の動き >		
	昭和52年4月	県企業局から受水開始(混合配水)		昭和50年7月	料金改定 (値上率95. 55%)	
	昭和53年1月	料金改定 (値上率68. 91%)		昭和53年1月	料金改定 (値上率67. 75%)	
	昭和57年1月	料金改定 (値上率55. 41%)		昭和56年9月	料金改定 (値上率32. 15%)	
	昭和62年11月	県企業局から全面受水		平成元年10月	料金改定 (消費税3%転嫁)	
	平成 6年1月	料金改定 (値上率12. 20%)		平成 5年6月	料金改定 (値上率29. 56%)	
		消費税の転嫁 (3%)		平成 9年6月	料金改定 (消費税率5%改定)	
	平成 9年8月	消費税率改定 (5%)		平成26年4月	料金改定 (消費税率8%改定)	
	平成14年4月	料金改定 (値上率7. 8%)		令和元年10月	料金改定 (消費税率10%改定)	
	平成26年4月	消費税率改定 (8%)		令和 6年10月	料金改定 (値上率17. 40%)	
	料金改定 (値下率12%)					
	令和元年10月	消費税率改定 (10%)				

*現行料金は上記料金表に100分の110を乗じて得た額とする(1円未満切捨)

第2章 機 構

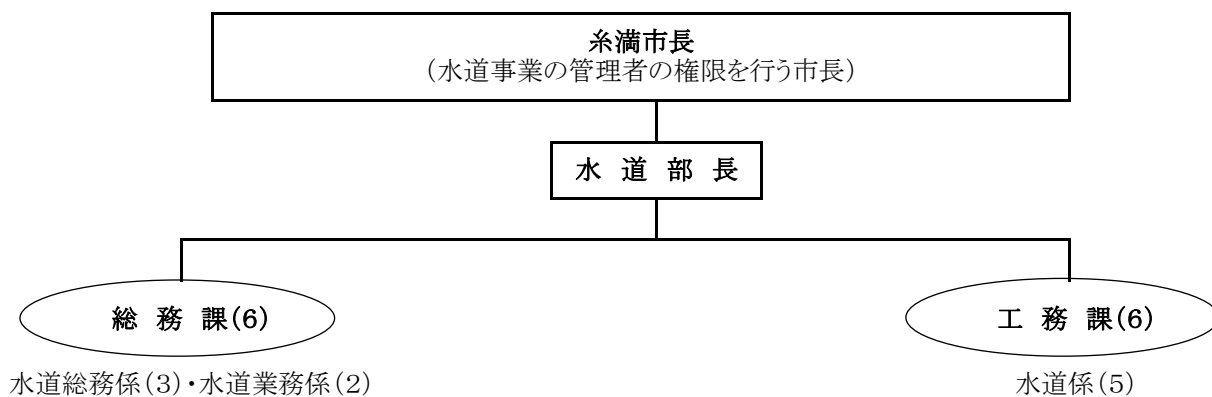
2－1 機構

2－2 事務分掌

2－3 職員構成

2-1 機 構

令和7年3月31日現在



	事務職	技術職	合 計
部 長	1	0	1
課 長	1	1	2
主 幹 兼 係 長 係 長	2	1	3
主 査	0	0	0
副 主 査	2	2	4
主 任 主 事	1	1	2
主 事	0	1	1
合 計	7	6	13
(会 計 年 度) (任 用 職 員)	1	1	2

◆機構の変遷()内の数値は職員数

昭和42年7月1日	水道係の設置(建設課、4)
昭和44年7月1日	水道課の設置(業務係・工務係、10)
昭和50年10月1日	水道部の設置(業務課・工務課、18)
平成4年4月1日	庶務課の設置(庶務課・業務課・工務課、22)
平成9年4月1日	水道局の設置(総務課・業務課・工務課、18)
平成14年4月1日	業務課の減(総務課・工務課、18)
平成15年4月1日	職員の減(総務課・工務課、17)
平成17年4月1日	「水道局」より「水道部」へ変更 職員の減(総務課・工務課、16)
平成20年4月1日	職員の減(総務課・工務課、15)
平成22年1月1日	職員の減(総務課・工務課、14)
平成23年4月1日	職員の減(総務課・工務課、13)
平成25年4月1日	係名の変更(水道総務係・水道業務係・水道係)
令和2年4月1日	職員の減(総務課・工務課、12)
令和4年4月1日	職員の増(総務課・工務課、13)

2-2 事務分掌

総務課 水道総務係

- 1 公印の新調、改刻、廃棄に関する事。
- 2 文書の收受、発送、整理保管に関する事。
- 3 水道事業の組織及び事務改善に関する事。
- 4 水道事業計画及び統計に関する事。
- 5 水道事業の財産の保管に関する事。
- 6 条例、規則及び規程等の制定、改廃に関する事。
- 7 職員の任免、分限、賞罰その他身分に関する事。
- 8 職員の給与に関する事。
- 9 職員の服務、勤務条件その他福利厚生に関する事。
- 10 職員の研修及び旅費に関する事。
- 11 職員の公務災害補償に関する事。
- 12 訴願、陳情及び議会に関する事。
- 13 資産の管理に関する事。
- 14 財政計画及び資金計画に関する事。
- 15 予算の編成及び執行管理に関する事。
- 16 決算の調整及び業務状況の公表に関する事。
- 17 現金及び有価証券の出納保管に関する事。
- 18 会計伝票及び附属書類の審査に関する事。
- 19 財産の取得、処分及び財産管理の調整に関する事。
- 20 企業債及び一時借入金に関する事。
- 21 物品の検収及び保管（使用中の物品を除く）並びに出納に関する事。
- 22 固定資産台帳の作成に関する事。
- 23 出納、収納取扱金融機関との契約に関する事。
- 24 水道料金の改定に関する事。
- 25 各課に関連する事務の総合調整に関する事。
- 26 所属車輛に関する事。
- 27 他課に属さない事項に関する事。

総務課 水道業務係

- 1 水道料金等の調定及び収納に関する事。
- 2 量水器の点検及び使用水量の認定に関する事。
- 3 水道料金の減免に関する事。
- 4 水道料金の改定資料に関する事。
- 5 水道料金収納事務及び検針業務の委託契約に関する事。
- 6 過誤納金の還付手続きに関する事。
- 7 給水の開始及び名義変更の受付に関する事。
- 8 量水器の開閉及び廃止に関する事。
- 9 電子計算業務（徴収台帳、消込等）に関する事。
- 10 水道料金の督促及び諸徴収に関する事。
- 11 水道料金に対する異議申立の処理に関する事。
- 12 無断使用水、その他給水条例違反取締りに関する事。
- 13 下水道使用料の受託に関する事。
- 14 不納欠損処分に関する事。
- 15 業務統計資料作成に関する事。
- 16 大口需要者の節水に関する事。
- 17 課の予算及び庶務に関する事。
- 18 不良メーターに関する事。
- 19 所属車輛の管理に関する事。

工務課 水道係

- 1 水道基本施設の計画、調査設計に関すること。
- 2 水道基本施設工事に伴う諸手続き及び施工監督に関すること。
- 3 図面及び工事台帳の整備保管に関すること。
- 4 国庫補助金申請に関すること。
- 5 水道部への施設譲渡に関すること。
- 6 事業の変更認可申請に関すること。
- 7 受水に関すること。
- 8 道路占用及び使用に関すること。
- 9 給水装置の調査設計施行監督に関すること。
- 10 給水装置工事の申込に関すること。
- 11 給水施設の検査に関すること。
- 12 給水装置工事に伴う諸費用の精算に関すること。
- 13 主任技術者及び配管工技能者の試験に関すること。
- 14 給水工事指定店の申請に関する各種書類審査に関すること。
- 15 資材の購入検収、保管、受払いに関すること。
- 16 資材倉庫の管理に関すること。
- 17 量水器台帳の作成及び整理並びに保管に関すること。
- 18 配水管及び給水装置の維持管理に関すること。
- 19 漏水防止の計画及び実施に関すること。
- 20 消火栓の補修に関すること。
- 21 量水器の取替えに関すること。
- 22 水質検査に関すること。
- 23 量水器及び止水栓埋没の改良に関すること。
- 24 配水管及び給水管の破損による損害賠償の請求に関すること。
- 25 ポンプ場の維持管理に関すること。
- 26 量水器の点検及び調査に関すること。
- 27 渇水対策に関すること。
- 28 課の予算及び庶務に関すること。
- 29 所属車輛に関すること。

2-3 職 員 構 成

令和7年3月31日現在

(1) 勤続年数				■事務職 ■技術職	
年 数 \ 職 種	事務職	技術職	合 計		
1 年 未 満		1	1		
1 年以上 ～ 3 年未満	5	3	8		
3 年 " ～ 6 年 "	3	2	5		
6 年 " ～ 9 年 "		1	1		
9 年 " ～ 12 年 "					
12 年 " ～ 15 年 "					
15 年 " ～ 18 年 "					
18 年 " ～ 20 年 "					
20 年 以 上					
合 計	8	7	15		
平 均	2年9月	2年9月	2年9月		
(2) 給 料 (3月)					
基本給 \ 職 種	事務職	技術職	合 計	■事務職 ■技術職	
15 万 円 未 満	1		1		
15万円以上 ～ 20万円未満					
20万円 " ～ 25万円 "		2	2		
25万円 " ～ 30万円 "		3	3		
30万円 " ～ 35万円 "	2		2		
35万円 " ～ 40万円 "	4	2	6		
40 万 円 以 上	1		1		
合 計	8	7	15		
平 均 (円)	330,102円	296,012円	313,259円		
(3) 年 齢					
年 令 \ 職 種	事務職	技術職	合 計	■事務職 ■技術職	
20 歳 未 満					
20歳以上 ～ 25歳未満					
25歳 " ～ 30歳 "					
30歳 " ～ 35歳 "	1	1	2		
35歳 " ～ 40歳 "					
40歳 " ～ 45歳 "	2	1	3		
45歳 " ～ 50歳 "	1	3	4		
50 歳 以 上	4	2	6		
合 計	8	7	15		
平 均	48歳0月	48歳11月	48歳5月		

第3章 施 設

3－1 年度別管路延長

3－2 令和6年度固定資産明細書

3－3 配水池及びポンプ施設

3-1 年度別管路延長

単位:m

工 種	品 種	形状 寸法	H29まで の小計	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合 計
送水管	DCIP(k)	φ 600m/m	4,176								4,176
	DCIP(NS)	〃	0		612	690	34	1,023		330	2,689
	DCIP(k)	φ 400m/m	3,732								3,732
	DCIP(A)	φ 200m/m	2,524								2,524
	〃	φ 150m/m	36							△ 28	8
	〃	φ 100m/m	0								0
	〃	φ 75m/m	796								796
水管橋	DCIP	φ 600m/m	53								53
	SUS	φ 600m/m					40				40
	WEETDA	φ 100m/m					52				52
小 計			11,317		612	690	126	1,023	0	302	14,070
配水管	DCIP(k)	φ 600m/m	1,056								1,056
	〃	φ 500m/m	1,080								1,080
	〃	φ 400m/m	1,372								1,372
	DCIP(k)	φ 350m/m	3,366		△ 416						2,950
	〃	φ 300m/m	271								271
	〃	φ 250m/m	5,038	△ 1,383							3,655
	〃	φ 200m/m	20,527								20,527
	〃	φ 150m/m	25,840	△ 807	△ 114	△ 980					23,939
	〃	φ 100m/m	21,467		△ 623		△ 238				20,606
	〃	φ 75m/m	43,964		△ 218	△ 84			△ 279		43,383
	DCIP(GX)	φ 250m/m	1,410	1,993							3,403
	〃	φ 200m/m	903	293		967		78		110	2,351
	〃	φ 150m/m	42	100	529		166	44	350		1,231
	〃	φ 100m/m	353	110	76	679	72	316	36	88	1,730
	〃	φ 75m/m	130	26	120	92		66	277		711
	DCIP(NS)	φ 350m/m	57		814	740					1,611
	〃	φ 200m/m	1								1
	HIVP	φ 150m/m	11,646								11,646
	〃	φ 100m/m	35,718								35,718
	〃	φ 75m/m	40,202		△ 109	△ 218					39,875
	〃	φ 50m/m	101,098		95	△ 706	△ 172			△ 151	100,164
	HPPE	φ 150m/m	2,215		113						2,328
	〃	φ 100m/m	5,984		479		72	331		405	7,271
	〃	φ 75m/m	12,973	20	215	430	49	467	224	16	14,394
	〃	φ 50m/m	14,175	74	13	795	231	251	43		15,582
	SGP-VB	φ 50m/m	3,891						△ 1,162		2,729
	鋼帯ポリP	φ 200m/m	47								47
	〃	φ 150m/m	75								75
水 管 橋	NCP	φ 400m/m	53								53
	〃	φ 300m/m	72								72
	〃	φ 200m/m	59								59
小 計			355,085	426	974	1,715	180	1,553	△ 511	468	359,890
合 計			366,402	426	1,586	2,405	306	2,576	△ 511	770	373,960

3-2 令和6年度 固定資産明細書

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	148,214,275	5,188,609	0	153,402,884
建 物	597,898,016	0	0	597,898,016
構 築 物	10,401,812,278	188,116,266	2,623,956	10,587,304,588
取水導水施設	175,884,521	0	0	175,884,521
浄水送水施設	373,214,423	0	0	373,214,423
配水給水施設	9,419,165,157	182,735,447	2,623,956	9,599,276,648
その他構築物	433,548,177	5,380,819	0	438,928,996
機 械 及 び 装 置	1,408,642,883	7,846,880	13,419,840	1,403,069,923
電気設備	80,317,242	0	0	80,317,242
計測設備	975,814,478	0	0	975,814,478
ポンプ設備	230,045,121	0	0	230,045,121
量水器	107,915,907	7,846,880	13,419,840	102,342,947
その他機械及び装置	14,550,135	0	0	14,550,135
車 輜 運 搬 具	9,256,431	0	0	9,256,431
工具器具及び備品	27,582,188	195,000	0	27,777,188
建 設 仮 勘 定	147,942,106	158,313,988	187,924,056	118,332,038
合 計	12,741,348,177	359,660,743	203,967,852	12,897,041,068

(2) 無形固定資産

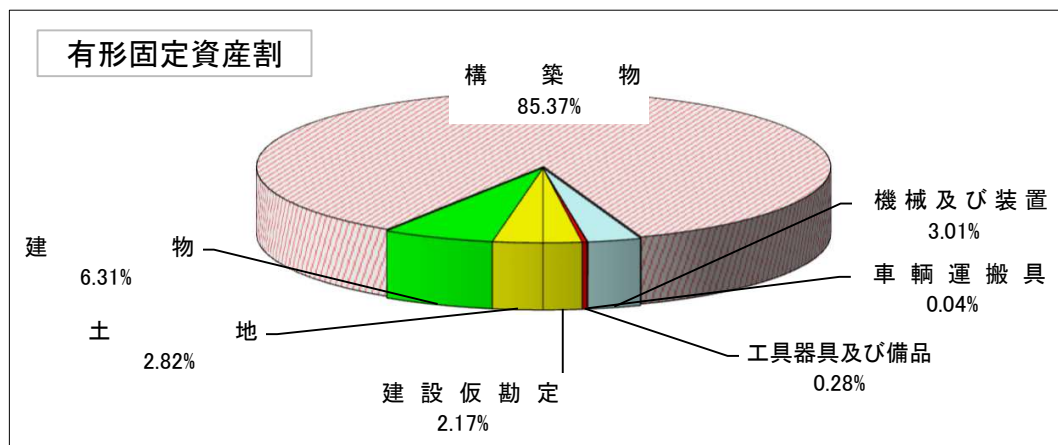
資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当 年 度 減価償却額	年度末現在高
電 話 加 入 権	268,700	0	-	268,700

(3) 投 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 資 金	231,000	0	0	231,000
他会計貸付金	1,393,080,800	60,000,000	235,461,400	1,217,619,400
合 計	1,393,311,800	60,000,000	235,461,400	1,217,850,400

単位:円

減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償却未済額
前年度末累計額	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0			153,402,884
242,010,226	12,373,968	0	254,384,194	343,513,822
5,740,582,440	201,977,364	1,429,679	5,941,130,125	4,646,174,463
166,922,932	167,363	0	167,090,295	8,794,226
261,365,957	6,580,988	0	267,946,945	105,267,478
4,998,600,428	189,818,889	1,429,679	5,186,989,638	4,412,287,010
313,693,123	5,410,124	0	319,103,247	119,825,749
1,239,291,488	12,138,237	12,077,856	1,239,351,869	163,718,054
74,886,102	183,249	0	75,069,351	5,247,891
893,028,900	459,900	0	893,488,800	82,325,678
217,416,564	0	0	217,416,564	12,628,557
46,557,498	10,630,809	12,077,856	45,110,451	57,232,496
7,402,424	864,279	0	8,266,703	6,283,432
5,661,608	1,440,405	0	7,102,013	2,154,418
9,866,080	2,714,618	0	12,580,698	15,196,490
0	0	0	-	118,332,038
7,237,411,842	230,644,592	13,507,535	7,454,548,899	5,442,492,169



3-3 配水池及びポンプ施設

(1) 与座配水池

位 置	糸満市字与座1791番地
竣工年月日	昭和53年3月15日
配水地域	三和地区、高嶺地区
標 高	GL=144.9m
構 造	PC 造
形 状 寸 法	φ 29.50 m
有 効 水 深	H=8.8 m
有 効 容 量	V=6,000 m ³
滞 留 時 間	15.6 時間
水 位	H・W・L= 153.30m L・W・L= 144.50m
池 数	1 池



一番容量の大きい配水池で、非常時には市内全域に給水します。

(2) 潮平配水池

位 置	糸満市字潮平345番地1
竣工年月日	昭和56年2月28日
配水地域	西崎地区
標 高	GL=61.5m
構 造	PC 造
形 状 寸 法	φ 22.00 m
有 効 水 深	H=8.0 m
有 効 容 量	V=3,000 m ³
水 位	H・W・L= 69.50m L・W・L= 61.50m
池 数	1 池



住宅地にあり景観に配慮しました。手前が緊急遮断弁室。

(3) 照屋配水池

位 置	糸満市字照屋252番地
竣工年月日	昭和62年2月28日
配水地域	糸満地区
標 高	GL=56.80m
構 造	PC 造
形 状 寸 法	φ 14.00 m
有 効 水 深	H=11.4 m
有 効 容 量	V=1,750 m ³
滞 留 時 間	9.8 時間
水 位	H・W・L= 68.65m L・W・L= 57.25m
池 数	1 池



最も人口密度が高い糸満地区に給水しています。右側が緊急遮断弁室。

(4) 与座ポンプ場

位置 糸満市与座378番地3
 竣工年月日 昭和54年2月28日
 標高 GL=37.0
 構造 PC 造
 面積 A=862.45m²



県企業局から受けた水を、高台にある3つの配水池に送水。

与座送水ポンプ

送水地域	与座配水池、潮平配水池、兼城地区(一部)		
竣工年月日	平成9年3月14日(2基)	平成8年2月28日(2基)	平成9年3月14日(1基)
型式	地上式多段ポンプ	地上式多段ポンプ	
口径	φ200	φ200	
揚水量	Q= 7.631m ³ /分	Q= 4.866m ³ /分	
全揚程	H= 101m	H= 62m	
出力	P= 190kw	P= 75kw	
台数	2基	3基	



中央監視制御システム(計装設備)

24時間体制で配水池への送水状況を集中監視しています。



5基のポンプで毎日およそ18,000m³の水を送水しています。

(5) 北波平ポンプ場

位置 糸満市字北波平719番地
 竣工年月日 平成9年3月14日
 送水地域 兼城地区(一部)
 標高 GL=53m
 構造 PC 造
 口径 φ100
 全揚程 H= 64m
 出力 P= 18.5kw
 台数 2基



字武富一帯の高台へ毎日およそ600m³を送水しています。

(6) 八重瀬配水池

位 置	八重瀬町富盛2564番地2
竣工年月日	平成16年3月10日
送水地域	字真栄平・摩文仁地区
標高	GL=148.76m
構造	PC 造
形状寸法	φ 12.7
有効水深	H=6.0 m
有効容量	V=750 m ³
滞留時間	12.0 時間
水位	H・W・L= 155.00m L・W・L= 149.00m
池 数	1 池



字真栄平・摩文仁地区へ給水。

(7) 大里送水ポンプ場

位 置	糸満市字大里1670番地3
竣工年月日	平成17年2月
送水地域	字摩文仁地区
標高	GL=85.8m
構造	CO 造
口径	φ 100
全揚程	H=78 m
出力	P=30kw
台数	2基
吐出し量	1 . 1 5 (m ³ /min)



八重瀬配水池へ2基のポンプで送水。

(8) 潮平第2配水池

位 置	糸満市字潮平341番地5 " 342番地,344番地2
竣工年月日	平成19年2月
送水地域	西崎町・潮平
標高	GL=64.55m
構造	PC 造
形状寸法	φ 15.5
有効水深	H=8.0m
有効容量	V=1500m ³
水位	H・W・L=73.1m L・W・L=65.1m
池 数	1 池



使用水量が多い西崎・潮平・国道331号沿いのより一層の安定給水が図られる。

第4章 給水装置統計

4－1 配水施設修繕状況

4－2 給水施設修繕状況

4－3 漏水調査状況

4－4 水質検査結果表

4－5 量水器取替状況

4-1 配水施設修繕状況

単位：件

区分	铸铁管	鋼管	塩ビ管	ポリ管	弁類	消火栓	室類	改良	他工事の 為移動等	その他	計
業者	0	0	6	1	2	3	0	0	5	2	19
直営	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4-2 給水施設修繕状況

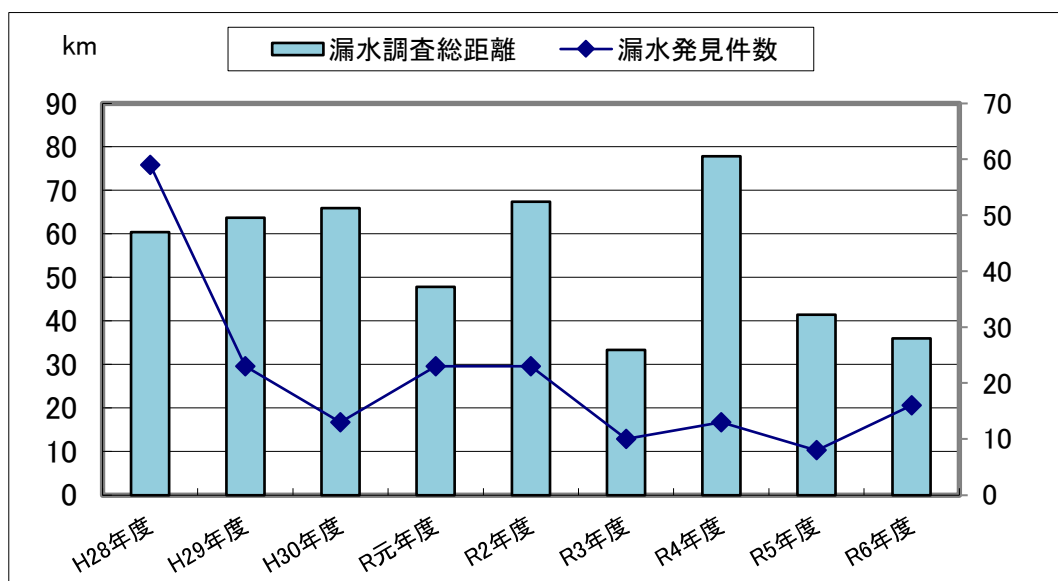
単位：件

区分	鉛管	塩ビ管	鋼管	ポリ管	止水栓	分水栓	パッキン 量水器	改良	調漏 査水	他工事の 為移動等	その他	計
業者	0	18	4	7	0	0	0	8	16	1	1	55
直営	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4-3 漏水調査状況

単位：件

配水管漏水調査総距離	発 見 件 数			
41.40 km	給水管	配水管	バルブ・その他	合計
	6	10	0	16



4-4 水質検査結果表(3-1)

浄水場系統		石川浄水場系統			
採水箇所		8カ所(右表の地点)			
検査回数		全項目検査 1回(7月)、月例検査12回、3ヶ月毎検査4回			
検査項目	採水地点	糸・豊し尿処理場			水質基準値
	採水年月日	R6. 4. 24	R6. 7. 22	R7. 1. 27	
	天 候	曇り	晴れ	曇り	
	気 温 (℃)	23. 6	33. 8	15. 3	
	水 温 (℃)	23. 6	28. 0	19. 5	
1	一般細菌	0	0	0	100個/ml以下
2	大腸菌群	陰性	陰性	陰性	検出されない
3	カドミウム及びその化合物	-	0. 0003未満	-	0. 003mg/l以下
4	水銀及びその化合物	-	0. 00005未満	-	0. 0005mg/l以下
5	セレン及びその化合物	-	0. 001未満	-	0. 01mg/l以下
6	鉛及びその化合物	-	0. 001未満	-	0. 01mg/l以下
7	ヒ素及びその化合物	-	0. 001未満	-	0. 01mg/l以下
8	六価クロム化合物	-	0. 002未満	-	0. 02mg/l以下
9	亜硝酸態窒素	-	0. 004未満	-	0. 04mg/l以下
10	シアニ化物イオン及び塩化シアニ	0. 001未満	0. 001未満	0. 001未満	0. 01mg/l以下
11	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	-	0. 08	-	10mg/l以下
12	フッ素及びその化合物	-	0. 05未満	-	0. 8mg/l以下
13	ホウ素及びその化合物	-	0. 01	-	1. 0mg/l以下
14	四塩化炭素	-	0. 0001未満	-	0. 002mg/l以下
15	1, 4-ジオキサン	-	0. 005未満	-	0. 05mg/l以下
16	シス-1, 2-ジクロロエチレン及び トランス-1, 2-ジクロロエチレン	-	0. 0001未満	-	0. 04mg/l以下
17	ジクロロメタン	-	0. 0001未満	-	0. 02mg/l以下
18	テトラクロロエチレン	-	0. 0001未満	-	0. 01mg/l以下
19	トリクロロエチレン	-	0. 0001未満	-	0. 01mg/l以下
20	ベンゼン	-	0. 0001未満	-	0. 01mg/l以下
21	塩素酸	0. 09	0. 10	0. 11	0. 6mg/l以下
22	クロロ酢酸	0. 002未満	0. 002未満	0. 002未満	0. 02mg/l以下
23	クロロホルム	0. 0066	0. 011	0. 0047	0. 06mg/l以下
24	ジクロロ酢酸	0. 004	0. 002未満	0. 002未満	0. 03mg/l以下
25	ジブromoklorometan	0. 014	0. 013	0. 013	0. 1mg/l以下
26	臭素酸	0. 0005未満	0. 0006	0. 0005未満	0. 01mg/l以下
27	総トリハロメタン	0. 036	0. 041	0. 033	0. 1mg/l以下
28	トリクロロ酢酸	0. 002	0. 003	0. 002未満	0. 03mg/l以下
29	ブromojiklorometan	0. 011	0. 013	0. 011	0. 03mg/l以下
30	ブromoholm	0. 0043	0. 0040	0. 0046	0. 09mg/l以下
31	ホルムアルデヒド	0. 005未満	0. 005未満	0. 005未満	0. 08mg/l以下

4-4 水質検査結果表(3-2)

浄水場系統		石川浄水場系統			
採水箇所		8カ所(右表の地点)			
検査回数		全項目検査 1回(7月)、月例検査12回、3ヶ月毎検査4回			
検査項目	採水地点	糸・豊し尿処理場			水質基準値
	採水年月日	R6.4.24	R6.7.22	R7.1.27	
	天候	曇り	晴れ	曇り	
	気温(℃)	23.6	33.8	15.3	
	水温(℃)	23.6	28.0	19.5	
32	亜鉛及びその化合物	-	0.01未満	-	1.0mg/1以下
33	アルミニウム及びその化合物	0.03	0.050	0.04	0.2mg/1以下
34	鉄及びその化合物	-	0.03未満	-	0.3mg/1以下
35	銅及びその化合物	-	0.01未満	-	1.0mg/1以下
36	ナトリウム及びその化合物	-	13.1	-	200mg/1以下
37	マンガン及びその化合物	-	0.005未満	-	0.05mg/1以下
38	塩化物イオン	23.7	19.2	21.5	200mg/1以下
39	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	-	20.0	-	300mg/1以下
40	蒸発残留物	-	82	-	500mg/1以下
41	陰イオン界面活性剤	-	0.02未満	-	0.2mg/1以下
42	ジエオスミン	-	0.000001未満	-	0.00001mg/1以下
43	2-メチルイソボルネオール	-	0.000001未満	-	0.00001mg/1以下
44	非イオン界面活性剤	-	0.002未満	-	0.02mg/1以下
45	フェノール類	-	0.0005未満	-	0.005mg/1以下
46	有機物(TOC)	0.9	1.0	1.0	3mg/1以下
47	pH	7.5	7.5	7.5	5.8以上-8.6以下
48	味	異常なし	異常なし	異常なし	異常でないこと
49	臭	異常なし	異常なし	異常なし	異常でないこと
50	色度	0.5未満	0.5未満	0.5未満	5度以下
51	濁度	0.2未満	0.2未満	0.2未満	2度以下

4-4 水質検査結果表(3-3)

採水箇所	糸満市 字与座	潮崎町 字武富	西崎町 字喜屋武	平波北字 字摩文仁
------	------------	------------	-------------	--------------

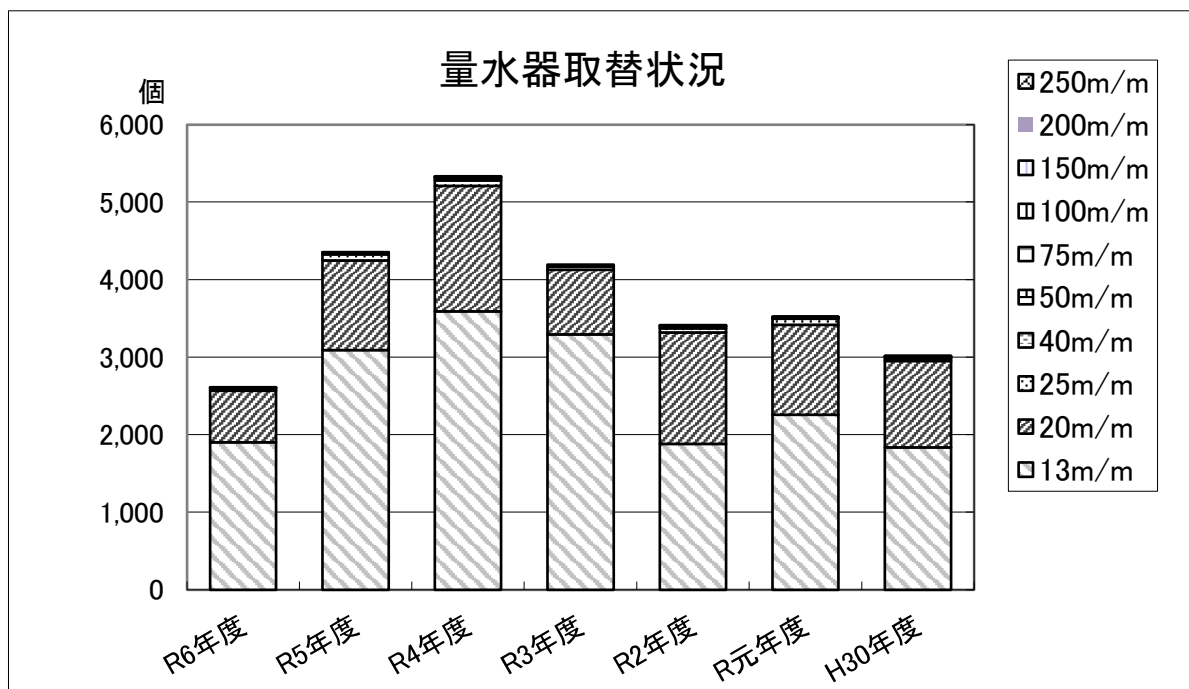
検査項目	採水地点		糸・豊し尿処理場	目標値
	採水年月日		R6. 7. 22	
	天候		晴れ	
	気温(℃)		33.8	
	水温(℃)		28.0	
1	水質管理目標設定項目	アンチモン及びその化合物	0.001未満	0.02mg/l以下
2		ウラン及びその化合物	0.0002未満	0.002mg/l以下(暫定)
3		ニッケル及びその化合物	0.001未満	0.02mg/l以下
4		1、2-ジクロロエタン	――	0.004mg/l以下
5		トルエン	――	0.4mg/l以下
6		フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)	0.005未満	0.08mg/l以下
7		亜塩素酸	――	0.6mg/l以下
8		二酸化塩素	――	0.6mg/l以下
9		ジクロロアセトニトリル	0.001未満	0.01mg/l以下(暫定)
10		抱水クロール	0.001	0.02mg/l以下(暫定)
11		農薬類	――	検出値と目標値の比の和として、1以下
12		残留塩素	0.32	1mg/l以下
13		カルシウム・マグネシウム(硬度)	20	10mg/l以上100mg/l以下
14		マンガン及びその他化合物	0.005未満	0.01mg/l以下
15		遊離炭酸	1.7	20mg/l以下
16		1、1、1-トリクロロエタン	0.0001未満	0.3mg/l以下
17		メチル tert-ブチルエーテル	――	0.02mg/l以下
18		有機物等	1.5	3mg/l以下
19		臭気強度(TON)	1	3以下
20		蒸発残留物	82	30mg/l以上200mg/l以下
21		濁度	0.2未満	1度/l以下
22		PH値	7.5	7.5程度
23		腐食性(ランゲリア指数)	-1.6	-1程度以上とし、極力0に近づける
24		従属栄養細菌	0	2000個/ml以下(暫定)
25		1、1-ジクロロエチレン	――	0.1mg/l以下
26		アルミニウム及びその化合物	0.05	0.1mg/l以下
27		PFOS及びPFOA	0.000001未満	0.00005mg/l以下(暫定)

※検査値は市内8ヶ所の内のひとつ「糸・豊し尿処理場」の数値の一部を掲載しています。

4-5 量水器取替状況

単位:個

口径別 月 別	13m/m	20m/m	25m/m	40m/m	50m/m	75m/m	100m/m	150m/m	200m/m	250m/m	月別 合計
令和6年4月											0
5月											0
6月											0
7月	376	36									412
8月	312	129									441
9月	223	243	13								479
10月	171	255	1		3	1					431
11月	413										413
12月	407	1	19	4							431
令和7年1月											0
2月											0
3月											0
口径別合計	1,902	664	33	4	3	1	0	0	0	0	2,607



第5章 業 務 統 計

5－1 受水量及び有収水量

5－2 受水費及び給水収益

5－3 用途別栓数

5－4 用途別有収水量

5－5 用途別調定額(水道使用料)

5－6 開閉栓状況

5－7 水道料金収納状況

5－1 受水量及び有収水量

項目 月	暦 日 数	受 水 日 数	受 水 量 (m ³)	有 効 水 量 (m ³)			無効水量 (m ³)	有効率 (%)	無効率 (%)
				有収水量	無収 水量	合 計			
R6年4月	30	30	558,600	553,305	5,695	559,000	△ 400	100.07	△ 0.07
5月	31	31	581,700	532,093	5,866	537,959	43,741	92.48	7.52
6月	30	30	578,090	554,705	5,831	560,536	17,555	96.96	3.04
7月	31	31	629,150	565,071	6,500	571,571	57,579	90.85	9.15
8月	31	31	624,930	593,535	6,351	599,886	25,044	95.99	4.01
9月	30	30	575,620	589,408	5,896	595,304	△ 19,684	103.42	△ 3.42
10月	31	31	593,850	542,237	6,019	548,256	45,595	92.32	7.68
11月	30	30	568,390	565,329	5,774	571,103	△ 2,713	100.48	△ 0.48
12月	31	31	609,280	546,757	6,386	553,143	56,137	90.79	9.21
R7年1月	31	31	604,120	574,575	6,592	581,167	22,954	96.20	3.80
2月	28	28	541,470	571,605	6,044	577,649	△ 36,179	106.68	△ 6.68
3月	31	31	590,510	516,261	6,115	522,376	68,134	88.46	11.54
合 計	365	365	7,055,710	6,704,881	73,068	6,777,949	277,761	96.06	3.94
最小値	28	28	541,470	516,261	5,695	522,376	△ 36,179	88.46	△ 6.68
最大値	31	31	629,150	593,535	6,592	599,886	68,134	106.68	11.54
平 均	30	30	587,976	558,740	6,089	564,829	23,147	96.06	3.77

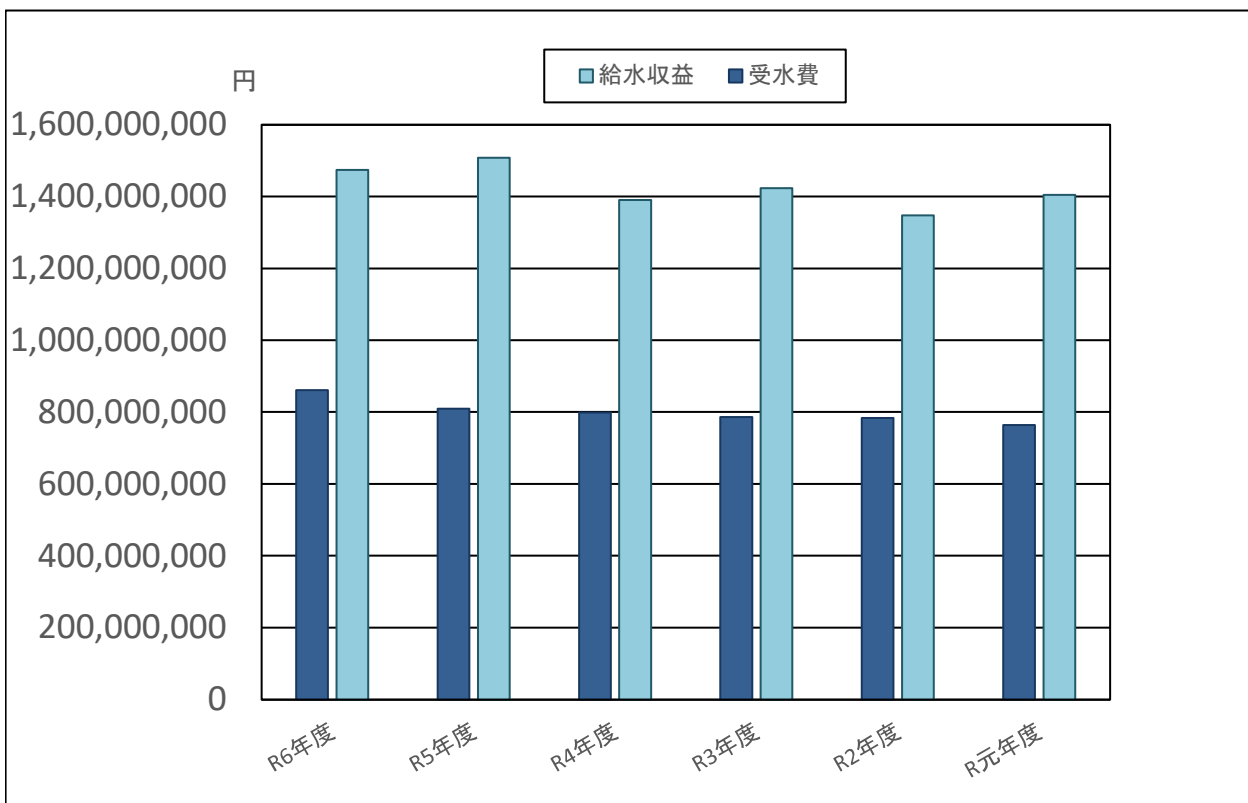
※沖縄県と糸満市の検針日のずれにより、月によってはマイナスの無効水量が算出されている。

用 語	説 明
受 水 量	県企業局から送水された（受けた）水量。
有収水量	収入として調定（算定）した水量。
無収水量	使用したが収入とならない水量。消防用水、送配水管の洗浄用水など。
無効水量	受水量－（有収水量＋無収水量）。原因は漏水など。

5－2 受水費及び給水収益

(税込)

項目 月	受水費（費用）		給水収益（収入）		有収率 （％）	調定栓数 （栓）
	水量（m ³ ）	金額（円）	水量（m ³ ）	金額（円）		
R6年4月	558,600	62,826,888	553,305	121,008,169	99.05	27,206
5月	581,700	65,423,682	532,093	115,987,061	91.47	27,165
6月	578,090	65,015,438	554,705	121,809,188	95.95	27,126
7月	629,150	70,763,473	565,071	124,377,327	89.81	27,283
8月	624,930	70,287,750	593,535	131,458,543	94.98	27,261
9月	575,620	64,737,652	589,408	130,774,601	102.40	27,217
10月	593,850	78,421,000	542,237	119,443,581	91.31	27,251
11月	568,390	75,052,838	565,329	124,790,859	99.46	27,261
12月	609,280	80,454,308	546,757	120,004,511	89.74	27,252
R7年1月	604,120	78,394,593	574,575	125,810,139	95.11	27,175
2月	541,470	71,498,510	571,605	125,618,477	105.57	27,215
3月	590,510	77,973,408	516,261	113,128,899	87.43	27,465
合 計	7,055,710	860,849,540	6,704,881	1,474,211,355	95.03	326,877



5－3 用途別栓数

単位：個

	家庭用	営業用	官公署用	船舶用	臨時用等	共同用	合 計
R6年4月	23,820	2,435	136	3	244	568	27,206
5月	23,772	2,430	134	3	257	569	27,165
6月	23,754	2,434	137	3	221	577	27,126
7月	23,848	2,457	139	3	265	571	27,283
8月	23,827	2,452	135	3	274	570	27,261
9月	23,840	2,450	137	3	215	572	27,217
10月	23,835	2,474	135	3	232	572	27,251
11月	23,813	2,488	134	3	251	572	27,261
12月	23,824	2,471	133	3	243	578	27,252
R7年1月	23,785	2,477	134	3	206	570	27,175
2月	23,793	2,464	133	3	253	569	27,215
3月	23,911	2,516	135	3	330	570	27,465
合 計	285,822	29,548	1,622	36	2,991	6,858	326,877
比率(%)	87.44	9.04	0.50	0.01	0.91	2.10	100.00

5－4 用途別有収水量

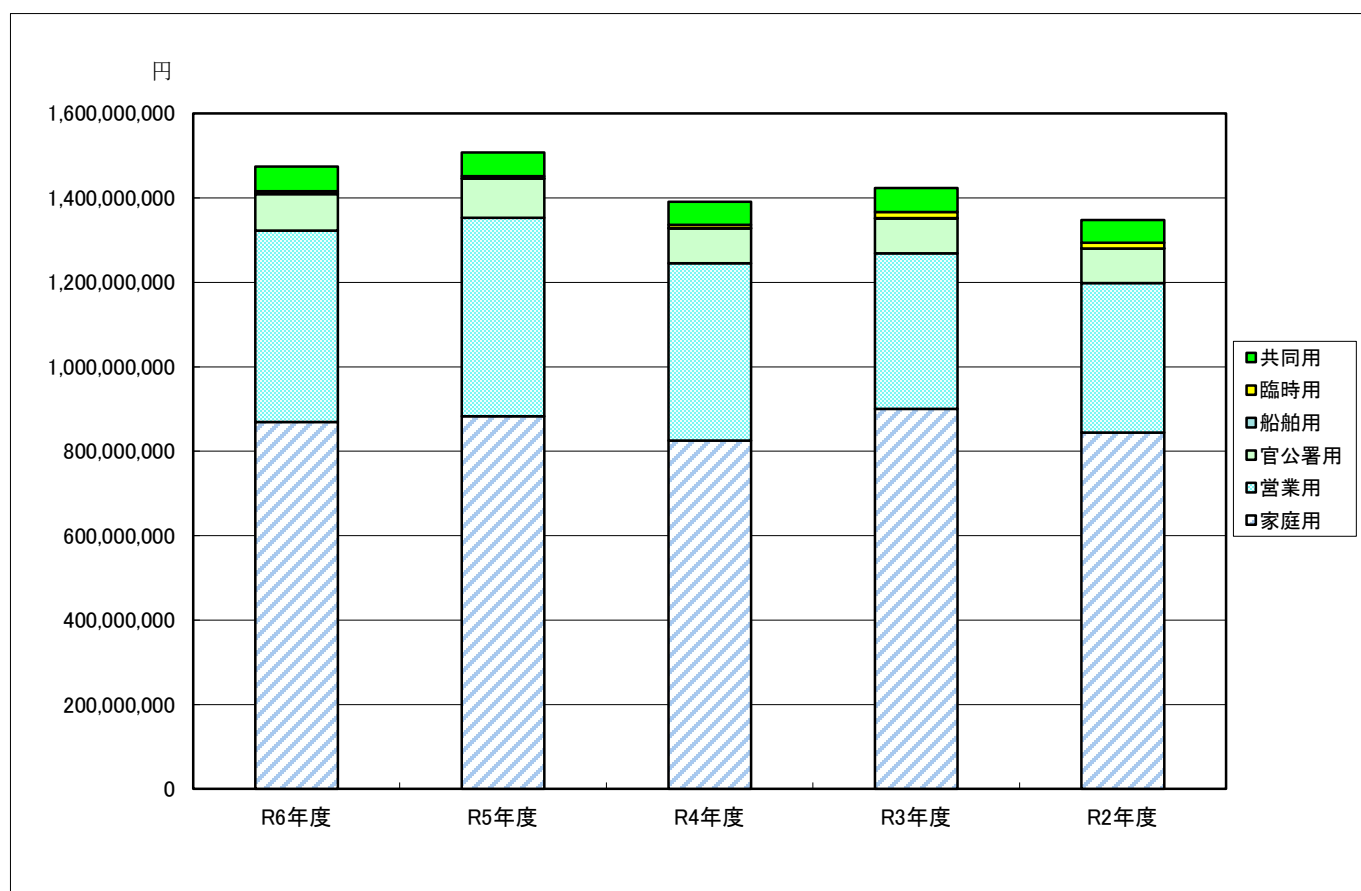
単位：m³

	家庭用	営業用	官公署用	船舶用	臨時用等	共同用	合 計
R6年4月	390,055	121,536	21,271	134	996	19,313	553,305
5月	377,102	117,845	17,722	78	734	18,612	532,093
6月	386,956	122,313	24,875	203	723	19,635	554,705
7月	390,561	125,822	27,504	181	1,527	19,476	565,071
8月	405,952	138,507	27,029	85	1,731	20,231	593,535
9月	401,142	139,210	27,319	108	1,440	20,189	589,408
10月	375,956	125,034	20,577	126	1,301	19,243	542,237
11月	391,695	129,292	22,949	87	1,172	20,134	565,329
12月	383,090	121,474	21,436	110	956	19,691	546,757
R7年1月	408,873	117,717	26,455	98	939	20,493	574,575
2月	402,467	121,458	25,135	128	1,003	21,414	571,605
3月	362,936	109,715	24,152	67	889	18,502	516,261
合 計	4,676,785	1,489,923	286,424	1,405	13,411	236,933	6,704,881
比率(%)	69.75	22.22	4.27	0.02	0.21	3.53	100.00

5－5 用途別調定額（水道使用料）

（税込） 単位：円

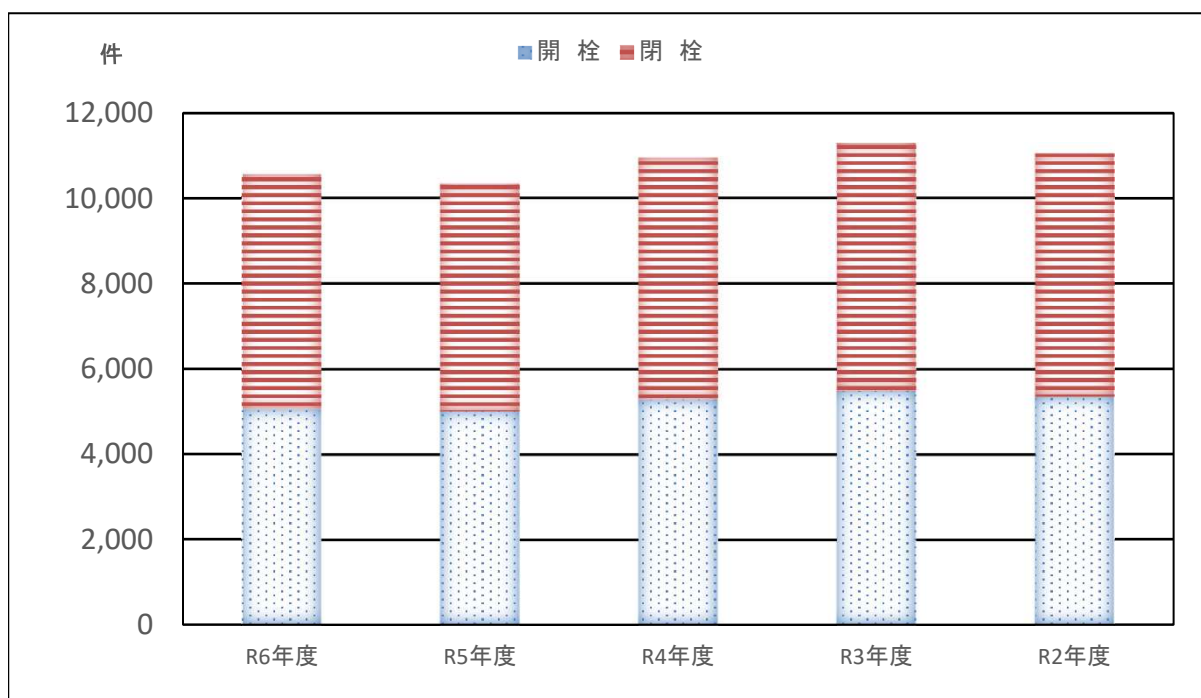
	家庭用	営業用	官公署用	船舶用	臨時用等	共同用	合 計
R6年4月	72,478,664	36,822,882	6,419,010	48,776	456,168	4,782,669	121,008,169
5月	69,808,782	35,885,456	5,311,785	28,392	336,172	4,616,474	115,987,061
6月	71,910,954	37,144,740	7,504,053	73,892	331,134	4,844,415	121,809,188
7月	72,414,148	38,132,996	8,276,729	65,884	699,369	4,788,201	124,377,327
8月	75,522,172	41,981,103	8,152,821	30,940	792,798	4,978,709	131,458,543
9月	74,502,596	42,324,381	8,272,871	39,312	659,520	4,975,921	130,774,601
10月	69,680,033	38,163,323	6,201,801	45,864	595,858	4,756,702	119,443,581
11月	72,938,400	39,373,453	6,929,311	31,668	536,776	4,981,251	124,790,859
12月	71,249,937	36,936,569	6,470,496	40,040	437,848	4,869,621	120,004,511
R7年1月	76,454,087	35,800,976	8,030,368	35,672	430,062	5,058,974	125,810,139
2月	75,267,580	36,957,614	7,623,368	46,592	459,374	5,263,949	125,618,477
3月	67,202,325	33,586,067	7,323,600	24,388	407,162	4,585,357	113,128,899
合 計	869,429,678	453,109,560	86,516,213	511,420	6,142,241	58,502,243	1,474,211,355
比率(%)	58.98	30.74	5.87	0.03	0.41	3.97	100.00



5－6 開閉栓状況

単位：件

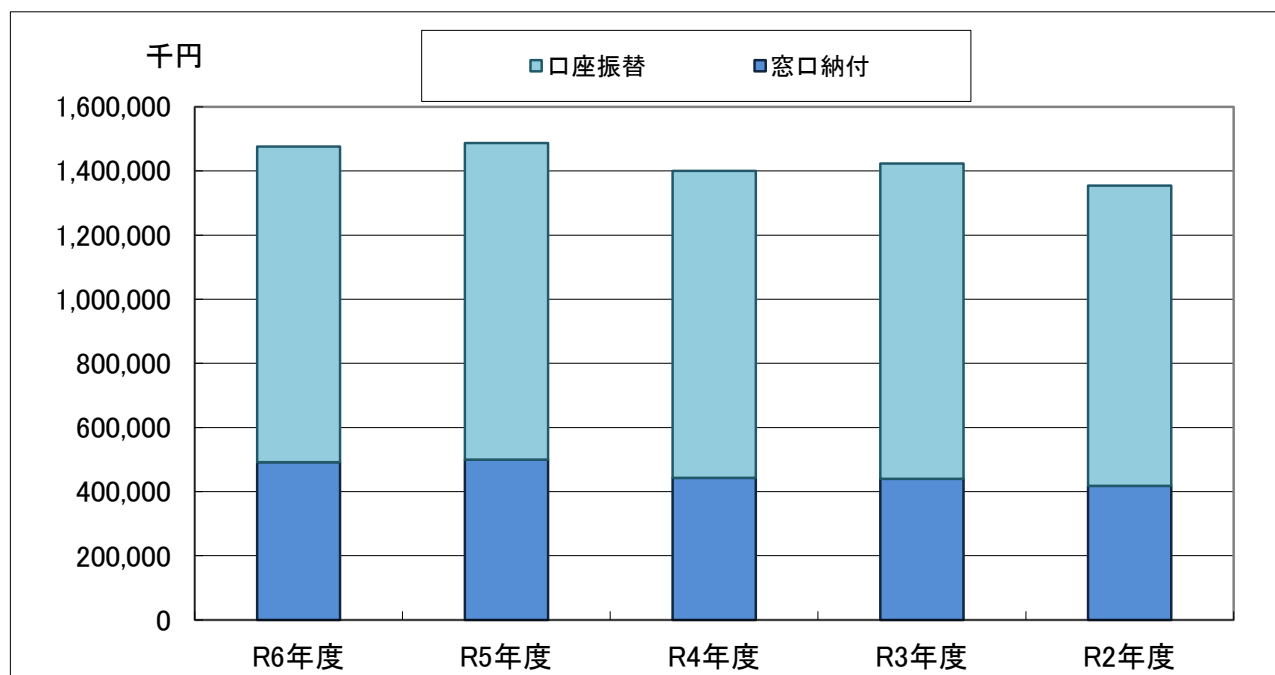
項目 月	開 栓			閉 栓			合 計
	総 件 数	内 訳		総 件 数	内 訳		
		届 出	滞 納		届 移 出 転	滞 納	
令和 6 年 4 月	507	335	172	549	365	184	1, 056
5 月	468	290	178	493	301	192	961
6 月	359	232	127	370	237	133	729
7 月	392	281	111	440	331	109	832
8 月	469	332	137	452	329	123	921
9 月	390	252	138	422	264	158	812
1 0 月	416	240	176	455	262	193	871
1 1 月	391	241	150	434	280	154	825
1 2 月	375	250	125	454	320	134	829
令和 7 年 1 月	390	212	178	450	249	201	840
2 月	388	307	81	358	275	83	746
3 月	530	401	129	594	458	136	1, 124
合 計	5, 075	3, 373	1, 702	5, 471	3, 671	1, 800	10, 546
比率 (%)	48. 12	31. 98	16. 14	51. 88	34. 81	17. 07	100. 00



5－7 水道料金収納状況

単位：件、円

区分 月	業務 日数	金融機関等窓口納付			口座振替		合 計		
		収 納 件 数	収納金額	収一 納日 件平均	収 納 件 数	収納金額	収 納 件 数	収納金額	
R6年4月	21	8,506	36,639,599	405	17,820	78,226,225	26,326	114,865,824	
5月	21	9,854	40,842,590	469	17,719	81,117,816	27,573	121,960,406	
6月	20	9,724	38,927,734	486	17,749	78,854,746	27,473	117,782,480	
7月	22	9,416	39,723,257	428	17,696	81,477,209	27,112	121,200,466	
8月	21	9,340	41,173,378	445	17,759	82,860,821	27,099	124,034,199	
9月	19	8,365	40,740,704	440	17,667	85,966,714	26,032	126,707,418	
10月	22	10,339	48,404,722	470	17,774	84,951,180	28,113	133,355,902	
11月	20	9,766	41,819,821	488	17,670	79,624,743	27,436	121,444,564	
12月	20	9,780	42,597,569	489	17,769	82,451,892	27,549	125,049,461	
R7年1月	19	9,092	37,537,103	479	17,637	80,642,231	26,729	118,179,334	
2月	18	8,606	38,929,882	478	17,760	84,048,584	26,366	122,978,466	
3月	20	10,450	44,856,573	523	17,694	83,534,293	28,144	128,390,866	
合 計	243	113,238	492,192,932	5,600	212,714	983,756,454	325,952	1,475,949,386	
比 率 (%)		34.74	33.35		65.26	66.65	100.00	100.00	
平 均	20	9,437	41,016,078	467	17,726	81,979,705	27,163	122,995,782	



第6章 財 務

6－1 損益計算書

6－2 貸借対照表

6－3 費用構成比較

6－4 企業債明細書

6－5 財務・経営分析

6-1 損 益 計 算 書

単位：円、%

年 度 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 収 益	1,381,026,695	100.00	1,414,245,708	100.00	1,363,884,640	100.00	1,352,579,292	100.00	1,289,863,921	100.00
(1)給水収益	1,340,392,381	97.06	1,370,983,358	96.94	1,264,492,640	92.71	1,294,011,692	95.67	1,225,443,675	95.01
(2)その他営業収益	40,634,314	2.94	43,262,350	3.06	99,392,000	7.29	58,567,600	4.33	64,420,246	4.99
営 業 費 用	1,342,256,084	100.00	1,296,748,028	100.00	1,307,957,763	100.00	1,297,401,407	100.00	1,279,023,338	100.00
(1)原水及浄水費	864,010,605	64.37	823,312,072	63.49	806,682,749	61.68	783,000,679	60.35	784,289,950	61.32
(2)配水及び給水費	94,040,261	7.01	81,202,650	6.26	105,074,318	8.03	115,329,147	8.89	87,140,411	6.81
(3)総 係 費	151,024,365	11.25	147,555,010	11.38	152,490,669	11.66	140,397,043	10.82	137,634,232	10.76
(4)減 価 償 却 費	230,644,592	17.18	242,377,166	18.69	239,770,143	18.33	254,686,088	19.63	259,700,987	20.31
(5)資 産 減 耗 費	2,536,261	0.19	2,301,130	0.18	3,939,884	0.30	3,988,450	0.31	10,257,758	0.80
営 業 利 益 (△は営業損失)	38,770,611		117,497,680		55,926,877		55,177,885		10,840,583	
営 業 外 収 益	119,514,579	100.00	121,075,381	100.00	132,953,912	100.00	134,956,472	100.00	135,286,996	100.00
(1)受取利息及び配当金	4,828,656	4.04	2,724,575	2.25	2,250,776	1.69	2,486,212	1.84	2,866,574	2.12
(2)他 会 計 繰 入 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(3)長 期 前 受 金 戻 入	109,943,234	91.99	116,883,195	96.54	117,360,998	88.27	124,146,915	91.99	130,514,112	96.47
(4)退職給付引当金戻入益	4,351,742	3.64	1,128,605	0.93	12,723,667	9.57	7,764,908	5.75	872,444	0.65
(5)消 費 税 還 付 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(6)雑 収 益	390,947	0.33	339,006	0.28	618,471	0.47	558,437	0.42	1,033,866	0.76
営 業 外 費 用	2,279,307	100.00	3,186,224	100.00	4,150,548	100.00	6,304,095	100.00	6,447,723	100.00
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	1,741,353	76.40	2,646,282	83.05	3,710,877	89.41	4,837,903	76.74	6,002,235	93.09
(2)雑 支 出	537,954	23.60	539,942	16.95	439,671	10.59	1,466,192	23.26	445,488	6.91
(3)繰延勘定償却	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
経 常 利 益	156,005,883		235,386,837		184,730,241		183,830,262		139,679,856	
特 別 利 益	876,055		32,012		1,895,887		3,802,566		1,147,128	
特 別 損 失	0		297,541		39,314		30,276		14,196	
当 年 度 純 利 益	156,881,938		235,121,308		186,586,814		187,602,552		140,812,788	

6－2 貸 借 対 照 表

(借 方)

年 度 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1. 固 定 資 産	6,660,611,269	73.26	6,897,516,835	76.39	6,932,783,613	78.09	6,863,150,849	78.97	6,948,131,104	82.09
(1)有形固定資産	5,442,492,169	59.86	5,503,936,335	60.96	5,632,410,213	63.45	5,465,382,349	62.89	5,441,657,604	64.29
(イ)土 地	153,402,884	1.69	148,214,275	1.64	148,214,275	1.67	145,856,999	1.68	145,856,999	1.72
(ロ)建 物	343,513,822	3.78	355,887,790	3.94	368,261,758	4.15	380,635,726	4.38	393,009,694	4.65
(ハ)構 築 物	4,646,174,463	51.10	4,661,229,838	51.62	4,809,578,881	54.18	4,606,956,190	53.01	4,577,330,403	54.08
(ニ)機械及び装 置	163,718,054	1.80	169,351,395	1.88	168,402,248	1.90	167,461,411	1.93	172,078,502	2.03
(ホ)車輛運搬具	2,154,418	0.02	3,594,823	0.04	5,674,078	0.06	2,373,100	0.03	3,554,764	0.04
(ヘ)工 具 器 具 備 品	15,196,490	0.17	17,716,108	0.20	20,262,516	0.23	11,305,346	0.13	15,415,136	0.18
(ト)建設仮勘定	118,332,038	1.30	147,942,106	1.64	112,016,457	1.26	150,793,577	1.73	134,412,106	1.59
(2)無形固定資産	268,700	0.00	268,700	0.00	268,700	0.00	268,700	0.00	268,700	0.00
(イ)電話加入権	268,700	0.00	268,700	0.00	268,700	0.00	268,700	0.00	268,700	0.00
(3)投 資	1,217,850,400	13.39	1,393,311,800	15.43	1,300,104,700	14.64	1,397,499,800	16.08	1,506,204,800	17.80
(イ)出 資 金	231,000	0.00	231,000	0.00	231,000	0.00	231,000	0.00	231,000	0.00
(ロ)他 会 計 貸 付 金	1,217,619,400	13.39	1,393,080,800	15.43	1,299,873,700	14.64	1,397,268,800	16.08	1,505,973,800	17.80
2. 流 動 資 産	2,431,657,126	26.74	2,131,810,442	23.61	1,944,852,601	21.91	1,827,154,460	21.03	1,515,705,314	17.91
(1)現 金 預 金	2,234,300,613	24.57	1,934,053,026	21.42	1,785,279,043	20.11	1,644,822,077	18.93	1,385,368,777	16.37
(2)未 収 金	143,779,034	1.58	130,411,968	1.44	150,869,404	1.70	121,979,205	1.40	121,256,746	1.43
(3)未収金貸倒引 当 金	△ 343,849	0.00	△ 342,974	0.00	△ 275,676	0.00	△ 328,630	0.00	△ 234,193	0.00
(4)貯 蔵 品	8,029,328	0.09	7,266,758	0.08	8,978,209	0.10	6,891,440	0.08	9,313,207	0.11
(5)前 払 金	45,892,000	0.50	60,420,000	0.67	0	0.00	53,790,000	0.62	0	0.00
(6)そ の 他 流 動 資 産	0	0.00	1,664	0.00	1,621	0.00	368	0.00	777	0.00
資 産 合 計	9,092,268,395	100.00	9,029,327,277	100.00	8,877,636,214	100.00	8,690,305,309	100.00	8,463,836,418	100.00

(貸 方)

年 度 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 固 定 負 債	59,671,164	0.66	84,603,119	0.94	112,306,655	1.27	158,682,676	1.83	202,737,753	2.39
(1) 企 業 債	28,271,293	0.31	48,851,506	0.54	75,426,437	0.85	109,078,791	1.26	145,368,960	1.72
(2) 引 当 金	31,399,871	0.35	35,751,613	0.40	36,880,218	0.42	49,603,885	0.57	57,368,793	0.68
4. 流 動 負 債	180,426,102	1.98	211,890,734	2.35	220,277,400	2.48	220,883,765	2.54	188,442,075	2.23
(1) 企 業 債	20,580,213	0.23	26,574,931	0.30	33,652,354	0.38	36,290,169	0.42	37,222,021	0.44
(2) 未 払 金	110,127,715	1.21	137,971,011	1.53	140,446,629	1.58	140,790,760	1.62	106,658,530	1.26
(3) 引 当 金	8,572,000	0.09	8,406,000	0.09	7,736,000	0.09	8,113,000	0.09	8,420,000	0.10
(4) 預 り 金	41,146,174	0.45	38,938,792	0.43	38,442,417	0.43	35,689,836	0.41	36,141,524	0.43
(5) その他の流動負債	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
5. 繰 延 収 益	2,462,089,853	27.08	2,499,634,086	27.68	2,546,974,129	28.69	2,500,330,961	28.77	2,449,851,235	28.95
(1) 長 期 前 受 金	6,263,642,750		6,177,817,079		6,158,427,570		5,949,552,346		5,821,130,215	
(イ) 補助金	5,259,737,039		5,185,282,187		5,174,488,557		4,999,208,408		4,896,267,464	
(ロ) 他会計負担金	261,469,243		261,469,243		261,469,243		261,469,243		261,469,243	
(ハ) 受贈財産評価額	290,688,827		285,308,008		279,719,272		271,340,807		260,683,871	
(ニ) 工事負担金	211,832,740		205,842,740		202,835,597		177,618,987		162,794,736	
(ホ) その他長期前受金	239,914,901		239,914,901		239,914,901		239,914,901		239,914,901	
(2) 収益化累計額	△ 3,880,890,333		△ 3,771,885,429		△ 3,661,901,332		△ 3,545,419,730		△ 3,434,931,871	
(イ) 補助金	△ 3,284,378,493		△ 3,199,099,854		△ 3,112,680,951		△ 3,019,172,800		△ 2,931,576,378	
(ロ) 他会計負担金	△ 192,409,289		△ 185,625,575		△ 178,798,987		△ 171,915,500		△ 165,032,013	
(ハ) 受贈財産評価額	△ 98,215,124		△ 91,078,444		△ 84,067,511		△ 77,245,095		△ 70,612,460	
(ニ) 工事負担金	△ 103,338,258		△ 98,882,638		△ 94,505,216		△ 90,587,919		△ 86,562,855	
(ホ) その他長期前受金	△ 202,549,169		△ 197,198,918		△ 191,848,667		△ 186,498,416		△ 181,148,165	
(3) 建設仮勘定 長期前受金	79,337,436		93,702,436		50,447,891		96,198,345		63,652,891	
負 債 合 計	2,702,187,119	29.72	2,796,127,939	30.97	2,879,558,184	32.44	2,879,897,402	33.14	2,841,031,063	33.57
5. 資 本 金	4,843,816,081	53.27	4,843,816,081	53.64	4,710,163,727	53.06	4,573,873,558	52.63	4,543,873,558	53.68
(1) 固 有 資 本 金	62,739,053	0.69	62,739,053	0.69	62,739,053	0.71	62,739,053	0.72	62,739,053	0.74
(2) 組 入 資 本 金	4,781,077,028	52.58	4,781,077,028	52.95	4,647,424,674	52.35	4,511,134,505	51.91	4,481,134,505	52.94
6. 剰 余 金	1,546,265,195	17.01	1,389,383,257	15.39	1,287,914,303	14.50	1,236,534,349	14.23	1,078,931,797	12.75
(1) 資本剰余金	54,433,779	0.60	54,433,779	0.60	54,433,779	0.61	53,350,470	0.61	53,350,470	0.63
(イ) 国 庫 補 助 金	54,433,779	0.60	54,433,779	0.60	54,433,779	0.61	53,350,470	0.61	53,350,470	0.63
(ロ) 工 事 負 担 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(ハ) 受贈財産評価額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(ニ) 他会計補助金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(ホ) 他会計繰入金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(2) 利益剰余金	1,491,831,416	16.42	1,334,949,478	14.79	1,233,480,524	13.89	1,183,183,879	13.62	1,025,581,327	12.12
(イ) 減 債 積 立 金	41,949,478	0.46	6,828,170	0.08	39,893,710	0.45	75,581,327	0.87	105,232,773	1.24
(ロ) 建設改良積立金	1,293,000,000	14.22	1,093,000,000	12.10	1,007,000,000	11.34	920,000,000	10.59	746,000,000	8.82
(ハ) 当年度末処理 利益剰余金	156,881,938	1.74	235,121,308	2.60	186,586,814	2.10	187,602,552	2.16	174,348,554	2.06
資 本 合 計	6,390,081,276	70.28	6,233,199,338	69.03	5,998,078,030	67.56	5,810,407,907	66.86	5,622,805,355	66.43
負債資本合計	9,092,268,395	100.00	9,029,327,277	100.00	8,877,636,214	100.00	8,690,305,309	100.00	8,463,836,418	100.00

6-3 費用構成比較

年度	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
職員給与費	101,783,588	7.57	95,464,008	7.10	97,549,993	7.43	90,373,811	6.93	87,844,431	6.85
(基本給)	58,029,381	4.32	54,202,845	4.03	56,949,794	4.34	51,358,446	3.94	50,678,956	3.77
(手当)	25,599,826	1.90	24,496,161	1.82	23,346,746	1.78	22,444,905	1.72	23,264,316	1.81
(法定福利費)	18,154,381	1.35	16,765,002	1.25	17,253,453	1.31	16,570,460	1.27	16,305,491	1.27
受水費	782,590,495	58.20	736,003,472	54.73	725,855,947	55.32	714,972,295	54.84	711,996,289	55.39
修繕費	17,792,350	1.32	35,083,721	2.61	30,728,586	2.34	28,075,688	2.15	28,303,596	2.20
委託費	111,543,079	8.30	105,284,969	7.83	128,584,676	9.80	134,678,003	10.33	110,658,501	8.61
動力費	45,676,303	3.40	39,697,521	2.95	42,595,130	3.25	37,218,818	2.85	34,965,336	2.72
減価償却費	230,644,592	17.15	242,377,166	18.03	239,770,143	18.27	254,686,088	19.54	259,700,987	20.20
支払利息	1,741,353	0.13	2,646,282	0.20	3,710,877	0.29	4,837,903	0.38	6,002,235	0.46
その他経費	52,763,631	3.92	43,377,113	3.23	43,312,959	3.30	38,862,896	2.98	45,999,686	3.57
合計	1,344,535,391	100.0	1,299,934,252	96.7	1,312,108,311	100.0	1,303,705,502	100.0	1,285,471,061	100.0

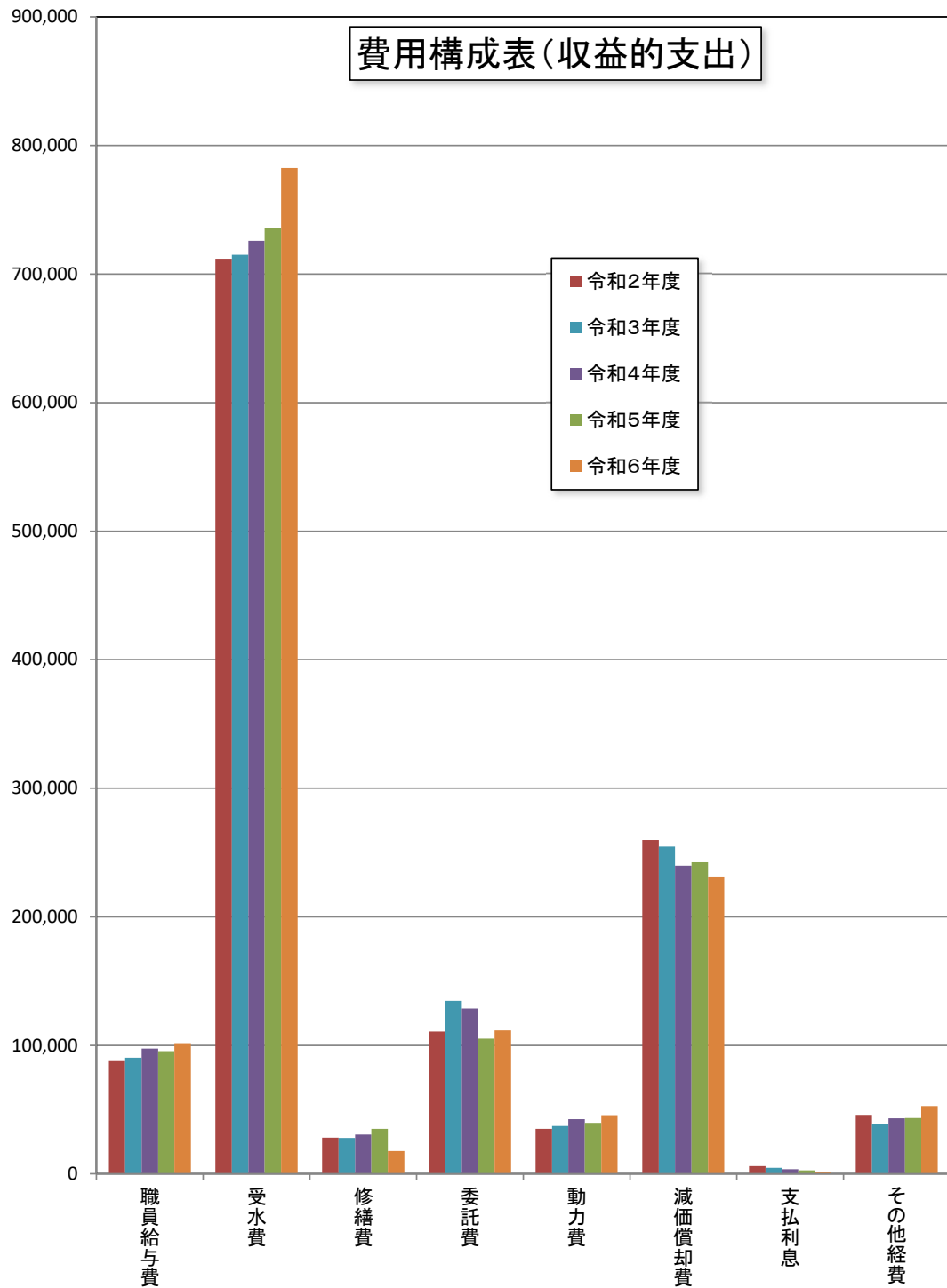
*基本給は、給料、扶養手当及び会計年度任用職員の報酬の合計額とする。

*手当は、児童手当を含まない額とする。(児童手当はその他経費に含める。)

*会計年度任用職員に係る人件費も職員給与費に含める(費用弁償はその他経費に含める)

金額(千円)

費用構成表(収益的支出)



6-4 企業債明細書（上水道事業債）

1. 令和6年度 財政融資資金

証書番号	発行年月日	発行総額	前年度末 元金未償還残高	当年度 借入額	当 年 度 償 還		
					元 金 償 還 高	利 子 償 還 高	元 利 合 計
07001	H8. 3. 14	83,500,000	9,331,514	0	4,592,850	258,056	4,850,906
08001	H9. 3. 25	167,800,000	26,805,554	0	8,687,918	690,162	9,378,080
10011	H11. 9. 24	84,000,000	22,411,683	0	3,885,683	450,353	4,336,036
小 計		335,300,000	58,548,751	0	17,166,451	1,398,571	18,565,022

2. 令和6年度 地方公共団体金融機構

証書番号	発行年月日	発行総額	前年度末 元金未償還残高	当年度 借入額	当 年 度 償 還		
					元 金 償 還 高	利 子 償 還 高	元 利 合 計
H08-010-2141	H9. 3. 26	27,900,000	1,635,046	0	1,635,046	35,648	1,670,694
H08-010-2142	H9. 3. 26	83,900,000	4,893,278	0	4,893,278	104,840	4,998,118
H11-010-0533	H11. 9. 30	56,000,000	10,349,362	0	2,880,156	202,294	3,082,450
小 計		167,800,000	16,877,686	0	9,408,480	342,782	9,751,262

総合計	503,100,000	75,426,437	0	26,574,931	1,741,353	28,316,284
-----	-------------	------------	---	------------	-----------	------------

(単位：円)

高	当年度末	利率	償還終期	備 考
元金償還高累計	元金未償還残高	(%)	(年月日)	
78,761,336	4,738,664	3.15	R8.3.1	
149,682,364	18,117,636	2.80	R9.3.1	
65,474,000	18,526,000	2.10	R11.9.1	
293,917,700	41,382,300			

(単位：円)

高	当年度末	利率	償還終期	備 考
元金償還高累計	元金未償還残高	(%)	(年月日)	
27,900,000	0	2.90	R7.3.20	
83,900,000	0	2.85	R7.3.20	
48,530,794	7,469,206	2.10	R9.9.20	
160,330,794	7,469,206			

454,248,494	48,851,506			
-------------	------------	--	--	--

6－5 財務・経営分析

(1)財務分析

項 目		単位	令和 6 年度算出式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1	固定資産構成比率	%	$\frac{6,660,611,269}{9,092,268,395} \times 100$	73.26	76.39	78.09
2	自己資本構成比率	%	$\frac{8,852,171,129}{9,092,268,395} \times 100$	97.36	96.72	96.25
3	固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{6,660,611,269}{8,911,842,293} \times 100$	74.74	78.23	80.08
4	固定比率	%	$\frac{6,660,611,269}{8,852,171,129} \times 100$	75.24	78.98	81.13
5	流動比率	%	$\frac{2,431,657,126}{180,426,102} \times 100$	1,347.73	1,006.09	882.91
6	当座比率	%	$\frac{2,377,735,798}{180,426,102} \times 100$	1,317.84	974.14	878.83
7	現金預金比率	%	$\frac{2,234,300,613}{180,426,102} \times 100$	1,238.35	912.76	810.47
8	総資本利益率	%	$\frac{156,881,938}{9,010,298,304} \times 100$	1.74	2.64	2.13
9	総収支比率	%	$\frac{1,501,417,329}{1,344,535,391} \times 100$	111.67	118.08	114.22
10	営業収支比率	%	$\frac{1,381,026,695}{1,342,256,084} \times 100$	102.89	109.06	104.28
11	企業債償還元金対減価 償却費比率	%	$\frac{26,574,931}{230,644,592} \times 100$	11.52	13.88	15.14
12	企業債償還元金 (料金収入当り)	%	$\frac{26,574,931}{1,340,392,381} \times 100$	1.98	2.45	2.87
13	企業債償還利息 (料金収入当り)	%	$\frac{1,741,353}{1,340,392,381} \times 100$	0.13	0.19	0.29
14	職員給与費 (料金収入当り)	%	$\frac{112,924,037}{1,340,392,381} \times 100$	8.42	7.86	8.58

算 出 式		説 明
固 定 資 産	×100	総資産の固定化の度合いを表す。比率の低い方が柔軟な経営ができる。
総 資 産		
自己資本金+剰余金+評価差損等+繰延収益	×100	総資本に対する自己資本（自己資本金+剰余金）の割合を示す。比率が大きいほど経営が安定する。
負債・資本合計		
固 定 資 産	×100	固定資産の自己資本と長期借入金によって調達された割合。100%を上回っている場合は固定資産の一部が流動資産で調達されていることを示し、不良債務の発生原因となる。
資本金+剰余金+固定負債+繰延収益		
固 定 資 産	×100	固定資産の自己資本で調達されている割合。比率が高いほど他人資本によって調達されたことを表す。100%以下が適当。
自己資本金+剰余金+評価差損等+繰延収益		
流 動 資 産	×100	企業の支払能力を示す。200%以上が適当。100%を下回ると不良債務が発生している。
流 動 負 債		
現金預金+（未収金－貸倒引当金）	×100	流動資産のうち現金預金等による支払能力を示す。100%以上が適当。
流 動 負 債		
現 金 預 金	×100	即時支払能力を示す。20%以上が適当。
流 動 負 債		
純 利 益	×100	投資した総資本に対しどれだけ純利益をあげたかを示す。比率は大きいほどよい。
(期首負債資本合計+期末負債資本合計) ÷ 2		
総 収 益	×100	総費用に対する総収益の割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
総 費 用		
営 業 収 益	×100	営業能力を表す（営業費用に対する営業収益の割合）100%以上がよく、大きいほどよい。
営 業 費 用		
企業債償還元金	×100	投下資本の回収と再投資のバランス（投資の健全性）をみる。比率は小さいほどよい。
減 価 償 却 費		
企業債償還元金	×100	料金収入に対する企業債元金の割合。小さいほどよい。
給 水 収 益		
企業債償還利息	×100	料金収入に対する企業債利息の割合。小さいほどよい。
給 水 収 益		
職 員 給 与 費	×100	料金収入に対する職員給与費の割合。小さいほどよい。
給 水 収 益		

(2)経営分析

項 目		単位	令和 6 年度算出式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
1	負 荷 率	%	$\frac{19,331}{21,560} \times 100$	89.66	91.17	88.81
2	施 設 利 用 率	%	$\frac{19,331}{25,002} \times 100$	77.32	78.21	77.79
3	最 大 稼 動 率	%	$\frac{21,560}{25,002} \times 100$	86.23	85.79	87.59
4	有 収 率	%	$\frac{6,704,881}{7,055,710} \times 100$	95.03	95.60	94.45
5	配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	$\frac{7,055,710}{373,961}$	18.87	19.18	19.00
6	固 定 資 産 使 用 効 率 (1万円当り)	m ³	$\frac{7,055,710}{544,249}$	12.96	13.00	12.60
7	供 給 単 価	円/m ³	$\frac{1,340,392,381}{6,704,881}$	199.91	200.36	188.59
8	給 水 原 価	円/m ³	$\frac{1,234,592,157}{6,704,881}$	184.13	172.89	178.19
9	給 水 人 口 (職員1人当り)	人	$\frac{61,898}{15}$	4,127	4,147	4,145
10	有 収 水 量 (職員1人当り)	m ³	$\frac{6,704,881}{15}$	446,992	456,175	447,001
11	営 業 収 益 (職員1人当り)	千円	$\frac{1,381,027}{15}$	92,068	94,283	90,926
12	営 業 費 用 (職員1人当り)	千円	$\frac{1,342,256}{15}$	89,484	86,450	87,197

算 出 式		説 明
1 日平均配水量	×100	最大配水量に対する平均配水量の割合。小さいほど最大稼働率と施設利用率の差が大きい。
1 日最大配水量		
1 日平均配水量	×100	施設の稼働状況を示す。一般に、大きいほど施設規模が適正で効率よく稼働している。
1 日配水能力		
1 日最大配水量	×100	100%を超える状態では断水も発生しやすくなり、また、かなり低いと過大投資を表す。
1 日配水能力		
有 収 水 量	×100	配水された浄水のうち料金として徴収される水量の割合。大きいほどよい。
総 配 水 量		
総 配 水 量		送配水管 1 m 当りの利用度。人口密度の影響を受け、一般に都市部は高い。
導送配水管 総延長		
総 配 水 量		有形固定資産 1 万円当りの配水効率。大きいほどよい。
有形固定資産		
給 水 収 益		1 m ³ の浄水の販売価格。給水原価を上回るのがよい。
有 収 水 量		
(経常費用－受託工事費 －長期前受金戻入益)		1 m ³ の浄水の生産価格。供給単価以下がよい。
有 収 水 量		
給 水 人 口		職員数が適正かどうかを示す。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
損益勘定職員数		
有 収 水 量		労働生産性をみる。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
損益勘定職員数		
営 業 収 益		職員 1 人当たりの売上高。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
損益勘定職員数		
営 業 費 用		職員 1 人当たりの費用。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。小さいほどよい。
損益勘定職員数		

第7章 議会及び認可事項

7－1 議会議決事項

7－2 行政官庁許認可事項

7－1 議 会 議 決 事 項

(1) 予 算 関 係

議案 番号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
91	令和6年度糸満市水道事業会計補正予算（第1号）	令和6年12月4日	令和6年12月10日
20	令和7年度糸満市水道事業会計予算	令和7年3月4日	令和7年3月25日

(2) 決 算 関 係

議案 番号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
63	令和5年度糸満市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和6年9月3日	令和6年9月25日

7－2 行政官庁許認可事項

申請年月日	申 請 先	申 請 内 容	許認可年月日
令和5年4月28日	厚生労働大臣	令和5年度沖縄簡易水道等施設整備費（上水道施設整備費）国庫補助金	令和5年8月18日
令和6年11月28日	沖縄県公営企業管理者	令和7年度給水申込	令和7年3月28日
令和7年11月14日	沖縄防衛局長	自衛隊施設民公有財産一時使用許可書（航空自衛隊那覇基地与座岳分屯基地）	令和7年3月28日
令和7年11月14日	沖縄防衛局長	自衛隊施設民公有財産一時使用許可書（陸上自衛隊那覇駐屯地八重瀬分屯地）	令和7年3月28日

第8章 資 料

8－1 糸満市水道事業年表

8－2 拡張事業許認可事項

8－1 糸満市水道事業年表

1950年 (昭和25年)	4月13日	兼城村役所井戸完成
1955年 (昭和30年)	7月20日	三和村米須簡易水道完成
1957年 (昭和32年)	8月6日 12月16日	三和村真栄平簡易水道竣工祝賀会 兼城村字照屋簡易水道落成祝賀会
1961年 (昭和36年)	5月29日 10月1日	講和発効前損失補償審議委員会、与座川水利権補償34,883ドル決定 糸満町、兼城村、高嶺村、三和村が合併し、新糸満町誕生
1962年 (昭和37年)	10月5日 12月2日 12月8日	東部水道、字摩文仁へ給水開始 簡易水道落成式（字大里） 簡易水道落成式（字真壁）
1963年 (昭和38年)	1月13日 4月12日 10月4日 12月25日	簡易水道落成式（字摩文仁） 60年ぶりの寒波と70年ぶりの干ばつに襲われ、消防車による給水開始 （字喜屋武、字束里、字真栄里、字豊原、字北波平、川尻） 東部水道から豊原区への給水を可決（町定例議会） 簡易水道落成祝賀会（字喜屋武）
1965年 (昭和40年)	9月20日 10月	字糸満上水道設置特別委員会、水源地で意見が別れ、浄水場建設計画流れる 水量調査（字伊敷の轟洞、字糸満の与那堀、字名城の水源地）
1966年 (昭和41年)	4月14日 6月10日 10月	水源地調査ボーリング開始（字大度のサッチン上流、字大里桃原、字照屋堂畑） 水源地調査ボーリング成功（字照屋東原） 水源地調査ボーリング（糸満南小学校近く）
1967年 (昭和42年)	6月28日 7月29日 7月1日 8月17日 9月4日 11月20日	糸満町と大里部落分水協定式 北波平などに消防車で給水 建設課に水道係を設置 糸満町営水道の浄水場建設契約否決（臨時議会） 糸満町営水道の浄水場建設契約可決（臨時議会） 琉球政府から町営水道事業認可される（字糸満南区、字照屋） （水源は大里嘉手志川下流、照屋後原井戸）
1968年 (昭和43年)	7月16日 11月30日	照屋浄水場9カ月余りで第1期工事完成 （総工費62,900ドル/着水井、濾過池、殺菌室、配水池） 簡易水道落成式（字真栄平）
1969年 (昭和44年)	1月 3月25日 4月4日 7月1日	上水道事業第2期工事完成 （取水施設、ポンプ場施設、導水・配水施設） 第1次変更認可（字阿波根、北波平、兼城、賀数へ給水区域拡張） 本土援助で水脈と水源調査を実施 建設課から水道課を分離設置（業務係、工務係）
1970年 (昭和45年)	6月16日 6月28日 9月12日 6月 11月 11月6日 11月11日	上水道給水開始（字糸満、照屋の一部～上之平一帯） 上水道落成式（字賀数） 上水道落成式（字阿波根） 第3回水道週間パレード 民営簡易水道で集団赤痢発生（字糸満、患者900人超） 簡易水道の水源地調査と町民の検便を実施 屋良主席、集団赤痢赤痢発生源の簡易水道の改善指導を建設局長に指示

1971年 (昭和46年)	1月28日 5月2日 5月13日 5月14日 5月22日 5月28日 5月28日 7月26日 8月12日 12月1日	第2次変更認可（字糸満西川区へ給水区域拡張） 上水道落成式（字北波平） 町長と簡易水道業者との懇談会 第3次変更認可（字糸満前端区、町端区、武富の一部へ給水区域拡張） 南部地区東部上水道組合、薬物汚染で全面給水停止（字摩文仁、豊原） 字真壁の田島さん、字摩文仁へ無料奉仕の水運び 与座岳の水道から配管工事 簡易水道買収問題で3業者、町当局案に譲歩 字武富で集団赤痢発生、井戸水すべて汚染 「糸満町」から「糸満市」へ昇格
1972年 (昭和47年)	1月21日 5月15日 〃 7月	第4次変更認可（字武富へ給水区域拡張） 沖縄県本土復帰 水道料金をドルから円へ改定（1ドル＝308円） 水道設備計画進む
1973年 (昭和48年)	4月 4月10日 6月 7月10日 9月27日 11月20日	水道事業の設置等に関する条例制定 新世界通りの繁華街・字座波・賀数・照屋などで停電、断水騒ぎ 字糸満の上水道整備事業完成 水道料金改定 字大里の水源地汚染で大里区民が原因調査に乗り出す、調査が済むまで ユビガーの水を滅菌して使用 同問題で水道課が職員を派遣 時間給水始まる
1974年 (昭和49年)	1月14日 2月7日 3月1日 4月26日 4月30日 7月12日 8月16日	一日おきの給水を実施 字真栄平の簡易水道貯水タンク増築落成式 字糸満・照屋、全面給水となる（断水解除） 糸満ロータリー中心地で火災発生、断水日で消火活動がはかどらず前川 歯科など4棟焼ける 南部水道企業団浄水場が汚染され、字摩文仁・豊原で断水 南部水道全面給水（断水解除） 夜間断水（字糸満と字兼城の一部、字照屋） 市水道、時間給水
1975年 (昭和50年)	4月13日 7月1日 8月 10月1日 11月1日 11月16日	字大里簡易水道貯水タンク落成式 県企業局、水道料金改定 字糸満一部集金業務委託開始 水道部（業務課・工務課）設置、初代部長をおく 字上里に水道布設 字新垣簡易水道施設落成式
1976年 (昭和51年)	1月5日 1月14日 3月27日 4月1日 4月19日	夜間断水始まる（字糸満） 昼間の時間帯の給水制限始まる（字糸満） 全面給水で3ヶ月ぶりに断水から開放 与座浄水場（ポンプ場・配水施設）、県企業局から市へ無償譲渡 市議会代表、知事に緊急送水を要請
1977年 (昭和52年)	3月14日 4月1日 9月26日 10月	送水管敷設工事完了（与那原～与座ポンプ場） 県企業局から受水開始（1日3,000トン受水、市取水分と混合配水） 第5次変更認可（西崎町、字潮平、与座、真栄里、豊原、真壁、伊敷、名城、 糸洲、小波蔵、南波平、伊原、大度、福地、山城、東里へ給水区域拡張） 与座・大里地区送配水管、配水池施設工事着工
1978年 (昭和53年)	1月1日 1月1日 3月15日 7月 8月1日	県企業局、水道料金改定 水道料金改定 与座配水池竣工（6,000m³、三和・高嶺地域へ給水） 字糸満一部検針業務委託開始 全市給水計画の送水管敷設工事着工

1979年 (昭和54年)	2月28日 4月27日 7月 9月13日	与座ポンプ場改築工事竣工 与座配水池、給水管工事完成・通水式 (名城水源地利用10部落と字真栄里へ給水開始) 名城水源地10カ部落水道組合解散委員会 第6次変更認可(字米須へ給水区域拡張)
1980年 (昭和55年)	4月26日 7月 12月22日	市水道給水記念祝賀会(字米須) 字豊原の給水開始(6月まで南部水道企業団から給水) 制限給水始まる(326日) 第7次変更認可(字喜屋武へ給水区域拡張)
1981年 (昭和56年)	2月28日 4月 4月17日 9月1日	潮平配水池竣工(3,000m³、西崎町へ給水) 字喜屋武の給水開始 水道5カ年計画基本施設整備事業の完成祝賀会と潮平給水池(3,000トン)の通水 県企業局、水道料金改定
1982年 (昭和57年)	1月1日 4月 6月	水道料金改定 市青年団、婦人連合会水道料金改定について市長訪問 字宇江城の給水開始 制限給水解除(326日)
1983年 (昭和58年)	2月 6月	糸満市渇水対策協議会結成 字武富の給水開始(5月まで豊見城村から給水)
1984年 (昭和59年)	4月 4月27日 6月1日 6月15日 6月16日 6月28日	字大里・照屋水源取水停止 糸満南小学校、照屋浄水場を見学 市内婦人会リーダー、石川浄水場などを視察 西崎小学校、照屋浄水場を見学 市給水指定店組合、水道施設の清掃 糸満小学校、照屋浄水場を見学
1985年 (昭和60年)	4月 6月7日 8月27日 9月1日 9月3日 12月	玉城(字糸満)水源取水停止 字国吉の給水開始 糸満市水道部主催で福地ダムなどを視察 座波簡易水道の水源地が汚濁、市の上水道から臨時給水 座波簡易水道の水質調査の結果、飲料水に不適合 座波簡易水道対策会議(中央公民館) 収納管理電算システム導入
1986年 (昭和61年)	4月 4月7日 6月27日 8月8日 9月25日 10月1日 11月10日 11月22日	金城(字糸満)水源取水停止 照屋浄水場廃止 第8次変更認可(第4次埋立地、字宇江城、国吉へ給水区域拡張) 座波水源を守る会、市の上水道臨時給水管から簡易水道へ切り替える 座波簡易水道水質検査検査の説明会、県は飲料水に不適合と発表 照屋配水池築造工事の起工式・安全祈願祭 第9次変更認可(字座波へ給水区域拡張) 給水塔建設工事 座波地区配水管布設工事起工式
1987年 (昭和62年)	2月28日 4月 6月1日 6月7日 11月	照屋配水池完成(1,750トン) 字座波の給水開始 水道料金集金業務の2名に市から感謝状 市内の子ども会、北部の水道施設を視察 与座水源取水停止 与座浄水場廃止(県企業局から全面受水へ)

1988年 (昭和63年)	6月 10月4日	水道事業功労者表彰 与座地区水道敷設工事起工式
1989年 (平成元年)	4月1日 6月2日 10月1日	税法改正により消費税導入（3%、市水道料金に転嫁せず） 自治連絡員、水道施設視察研修 県企業局、水道料金改定（消費税導入に伴う）
1991年 (平成3年)	4月 5月1日	日本水道協会沖縄県支部総会本市で開催 第10次変更認可（字大里、真栄平、糸満糸満漁港南地区背後埋立地へ給水区域拡張）
1992年 (平成4年)	4月1日 4月	2課から3課へ機構改革（庶務課、業務課、工務課） 字真栄平へ給水開始
1993年 (平成5年)	2月10日 4月10日 6月1日 6月	糸満市水道事業25周年記念式典・祝賀会（南区公民館） 与座ポンプ場水道管に亀裂、修理のため市全域で16時間断水 県企業局、水道料金改定 検針業務にハンディターミナル導入
1994年 (平成6年)	1月1日 2月15日 3月 6月7日	水道料金改定（同時に消費税転嫁） 与座ポンプ場ポンプ入替（75kw 2基） 遠方監視システム導入 工務課勤務職員、日本水道協会九州支部と沖縄支部から永年勤続表彰
1995年 (平成7年)	2月 5月	阪神大震災支援要員を派遣（工務課職員1名） 財務会計システム導入
1996年 (平成8年)	3月29日 4月	第11次変更認可（字新垣、南浜埋立地へ給水区域拡張） 字大里の給水開始
1997年 (平成9年)	3月14日 4月1日 6月1日 8月1日 9月30日 9月	北波平ポンプ場完成（送水能力25,000m³/日） 与座ポンプ場ポンプ設備入替（190kw 2基、75kw 1基） 非常用発電機導入 集金業務廃止 水道部から局に昇格、初代水道局長就任 庶務課から総務課へ課名変更（総務課4人、工務課6人、業務課8人） 税法改正により消費税率5%へ、地方消費税導入 県企業局、水道料金改定（消費税率改正） 市水道料金の消費税率改定 水道局主催水道週間にちなんだ図画・習字・作文・標語の特選入賞の表彰式 工務課勤務職員、日本水道協会九州支部と沖縄県支部から永年勤続表彰
1998年 (平成10年)	2月 3月 4月 6月 9月	潮平・照屋配水池緊急遮断弁設置 規制緩和による水道法大幅改正に伴い、給水条例を全条改正 糸満市給水装置工事事業者証発行（35社） 大里村高平で企業局送水管漏水のため2日間にわたり時間断水 水道局主催水道週間にちなんだ図画・習字コンクールの特選入賞の表彰
1999年 (平成11年)	1月8日 2月12日 9月	与座配水池緊急遮断弁設置 通水30周年記念式典（サムシングフォー西崎）及び記念誌発刊 台風18号の影響を受け県企業局が停電、送水量の不足により、4日間の制限給水（市内全域）
2000年 (平成12年)	4月26日 8月15日 10月	日本水道協会県支部総会、サムシングフォー西崎で開催 水道料金検算用パソコン、2台増設 初代水道局長、助役就任のため退任 職務代理者として参事兼総務課長を指名 字新垣地内配水管布設工事着工

2001年 (平成13年)	1月 3月 4月1日 7月	字座波簡易水道地域・給水装置工事着工 字新垣、字座波簡易水道地域が市上水道へ切替、給水開始 新水道事業管理者就任 業務課勤務職員が日本水道協会九州支部と沖縄県支部から永年勤続表彰
2002年 (平成14年)	3月27日 4月1日 4月1日 5月7日	第12次変更認可（字摩文仁、マリノベーション地区へ給水区域拡張） 3課から2課へ機構改革（総務課11人、工務課7人） 水道料金改定 水道局新庁舎（潮崎町）業務開始
2004年 (平成16年)	3月10日	八重瀬配水池竣工（750m³） （摩文仁への給水区域拡張に伴い施設整備のため建設される）
2005年 (平成17年)	3月 4月1日 4月11日	計装設備の整備（テレメーター室） 「水道局」から「水道部」へ変更 水道事業管理者を糸満市長が務める 八重瀬配水池より字摩文仁への給水開始（3月まで南部水道企業団から給水） 市内全域給水施設整備完備となる
2006年 (平成18年)	2月 4月1日	潮平第2配水池竣工（1,500m ³ ） 西崎町及び国道331号沿いの安定給水強化を図る 水道料金システム・財務会計システムを新システムへ移行 （水道料金を総額表示へ変更）
2007年 (平成19年)	7月	総務課勤務職員が日本水道協会九州支部と沖縄県支部から永年勤続表彰
2008年 (平成20年)	4月1日 12月	水道事業一部民間委託業務開始（水道メーター検針業務・受付事務・量水器 開閉栓業務） 字真栄平の福祉施設が給水開始したことにより、市内全域の完全給水達成
2009年 (平成21年)	2月 2月	潮平配水池からの配水区域である西崎系統及び国道331号沿いの安定給水 を図るため新たにφ250mmの配水管を新設 通水40周年記念誌発刊
2010年 (平成22年)	2月 7月	武富区画整理地区や座波地内の水需要が見込まれる地区の配水管を布設 総務課勤務職員が日本水道協会九州支部と沖縄県支部から永年勤続表彰
2011年 (平成23年)	1月 2月 4月1日 6月	糸満地内で国道バイパス工事による配水管の更新工事施工 西崎地内の水管橋の改築と西崎6丁目地内の配水管の更新工事施工 水道料金等コンビニ収納代行業務委託開始 工務課勤務職員が日本水道協会九州支部と沖縄県支部から永年勤続表彰
2012年 (平成24年)	3月	糸満市水道施設整備事業事前評価実施
2013年 (平成25年)	2月 4月	テレメーター装置更新工事と米須・伊原・西崎地内の配水管の更新工事施工 武富区画整理地区の配水管を布設 機構改革により下水道事業と組織統合、水道局長職を廃止し「水道部」 となった（部長・総務課長・工務課長併任） 「庶務係、業務係」を「水道総務係、水道業務係」に、「工務係」を 「水道係」に改める

2014年 (平成26年)	3月	糸洲・西崎地内の配水管の更新工事施工 武富区画整理地内・賀数地内の配水管を布設
	4月	税法改正により消費税率8%へ 県企業局、水道料金改定（消費税率改正4月分については5%経過措置） 市水道料金の消費税率改定（4月分については5%経過措置） 水道料金改定（5月分から消費税抜きの旧料金より12%値下げ） 「水道事業管理者」を「水道事業の管理者の権限を行う市長」に改める 第51回日本水道協会沖縄県支部総会を本市で開催
2015年 (平成27年)	3月	西崎地内の配水管を更新 武富区画整理地内・北波平・与座・阿波根地内の配水管を布設
2016年 (平成28年)	3月	豊原及び西川町地内の配水管更新や武富区画整理地内の配水管を布設 農村集落排水事業に伴う米須地内の一部配水管を復旧工事（4条）を布設
2017年 (平成29年)	3月	西崎1丁目・西川町地内及び新垣地内の配水管の更新や武富区画整理地内の配水管布設
	5月	糸満市水道施設整備事業事前評価を実施し、15カ年間の補助事業整備計画としてポンプ場や配水池・配水管の更新耐震化を図るための事業採択を受け、基幹管路の更新耐震化を行った。
2018年 (平成30年)	3月	糸満市水道事業アセットマネジメント策定 糸満市水道事業経営戦略策定
	10月	総務省主催の経営戦略策定事務講習会において事例報告を行った
		配水管布設工事7工区（賀数地内）、配水管布設工事8工区（北波平地内） 配水管布設工事3工区（真栄里地内）、配水管布設工事1工区（米須地内） 配水管布設工事2工区（潮平地内）を実施
	2月	水道事業50周年記念誌発刊
	3月	沖縄県企業局による豊原受水点のメーター取替え及び検針日が15日から 末日へと変更された。
2019年 (令和元年)	10月	豊原地内・新垣地内・糸満地内・糸洲地内・小波蔵地内の配水管を布設 税制改正により消費税10%へ
2020年 (令和2年)		豊原地内に送水管、北波平地内に配水管を布設 米須地区・潮平地内・摩文仁地内の配水管復旧工事を実施
2021年 (令和3年)		豊原・与座地内に水管橋、真栄里地内に配水管を布設 真壁地内の給配水管復旧工事を実施 公共下水道・農業集落排水工事に伴い、賀数・潮平・武富・真壁・摩文仁 大度・米須地区において給配水管復旧工事を実施
2022年 (令和4年)	12月	第12次（第1回変更）行政区域内人口、計画給水人口、給水区域面積の 軽微な変更 豊原・与座・新垣地内に送水管を布設 真壁地内に配水管布設替工事、照屋・真壁・大里地区において減圧弁取替 及び修繕工事を実施 農業集落排水工事に伴う給配水管復旧工事を真壁地区にて実施
2023年 (令和5年)		大度・糸満地内において配水管を布設 真壁・兼城・福地地内において配水管布設替工事を実施 各配水池及び各ポンプ場において水道施設監視カメラ改修工事を実施 農業集落排水工事に伴う給配水管復旧工事を真壁地区にて実施

2024年
(令和6年)

10月
3月

与座地内に送水管を布設
賀数・糸洲地内において配水管布設工事を実施
県企業局、水道料金改定（17.79%増）
糸満市水道事業経営戦略改定
市水道料金の改定（令和8年4月改定）が議会可決（16%増額）

8－2 拡張事業許認可事項

事業名 内 容	認可年月日	認可番号	目標年度	給水区 域内人 口 (人)	計画給 水人口 (人)	普及率 (%)	計画一 日最大 給水量 (m ³)	計画1 人1日 最大給 水量 (L)	事業費 (千円)	起工 年月	竣工 年月	給水区
創 設	S42. 11. 20	指令建945号	-	-	3,000	-	450	150	37,713	S42. 10	S43. 12	糸満(南区)、照屋の事業認可を受け創設される
第1次拡張	S44. 3. 25	指令建136号	-	-	7,800	-	1,170	150	26,578	S44. 7	S45. 10	阿波根、北波平、兼城、賀数を拡張する
第2次拡張	S46. 1. 28	指令建84号	-	-	7,800	-	1,170	150	8,655	S45. 6	S46. 2	川尻(現在の西川町)を拡張する
第3次拡張	S46. 5. 14	指令建477号	-	-	10,250	-	1,537	150	26,914	S46. 1	S46. 8	糸満(前端区、町端区)、武富の一部を拡張する
第4次拡張	S47. 1. 21	指令建56号	-	-	10,835	-	1,625	150	5,136	S47. 1	S47. 5	武富を拡張する
第5次拡張	S52. 9. 26	厚生環576号	-	-	47,200	-	18,900	400	1,472,510	S51. 7	S56. 3	西崎町、潮平、与座、真栄里、豊原、真壁、伊敷、名城、糸洲、小波蔵、南波平、伊原、大度、福地、山城、束里を拡張する
第6次拡張	S54. 9. 13	環指令347号	昭和55年度	-	48,440	-	19,400	400	1,505,370	S54. 6	S56. 3	米須を拡張する
第7次拡張	S55. 12. 22	環指令1395号	-	-	48,440	-	19,400	400	1,629,972	S55. 9	S60. 3	喜屋武を拡張する
第8次拡張	S61. 4. 7	環指令491号	昭和65年度	49,433	48,440	98.0%	20,800	430	1,559,709	S56. 8	S63. 3	第4次埋立地、国吉宇江城を拡張する
第9次拡張	S61. 10. 1	環指令531号	昭和65年度	48,440	48,440	100.0%	20,800	430	1,054,327	S61. 4	S65. 3	座波を拡張する
第10次拡張	H3. 5. 1	沖縄県指令 243号	平成7年度	50,190	49,740	99.1%	19,990	402	891,724	H3. 4	H8. 3	大里、真栄平、糸満漁港南地区背後埋立地を拡張する
第11次拡張	H8. 3. 29	厚生衛351号	平成17年度	57,610	57,080	99.1%	21,752	381	2,343,178	H8. 4	H18. 3	新垣、南浜埋立地を拡張する
第12次拡張	H14. 3. 27	厚生労働省発健0327025	平成22年度	61,400	61,400	100.0%	28,000	456	3,022,200	H15. 4	H21. 3	摩文仁・マリハーション地区(埋立面積224,590.36㎡)を拡張する
変更届出	R4. 12. 26	(受理) 薬生水収1226第4号	令和17年度	65,382	65,382	100.0%	28,000	456	6,289,000		R3. 3	糸満漁港(埋立面積38,000㎡)を拡張する